

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
1	<p>・徳山大学公立化有識者検討会議報告書</p> <p>・大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－について読み込んだうえで意見を述べさせていただきます。</p> <p>問題点の整理、やるべきことも見えているようではあるが、それを実行すべき人の動きが見えない。</p> <p>徳山大学、周南市、周南創生コンソーシアムが机上での議論を重ねたところまでは理解するが、誰がリードを取って活動しているのかが見えず、しかもその三者が具体的に今どのような活動をしているのかについても見えないために、今後の問題解決が進むのかが気掛かりである。</p> <p>このような状態では市民を巻き込んでまちづくりを行う事は不可能ではないかと思われる。</p> <p>提案としては「公立化の前に、できることをやる」。大学生の出口戦略というか、育った学生を受け入れるはずの地元企業が今すぐに動き始め、現在の徳山大学の学生の人材育成とコミュニケーションの機会づくりに今以上に尽力する必要があると考える。たまにセミナーやイベントを行う程度では不十分で、年間を通じて常に実施する必要がある。徳山大学側も学生を振り向かせるために、関係者総出で積極的に企業とのコミュニケーションを活性化させる必要がある。</p> <p>問題と解決方法をもっと深掘りし、できることからすぐに始め、ケーブルテレビなどと組んで番組を作るなど情報発信をすると良いだろう。</p> <p>市民・企業を巻き込むには、「できることをやり」、「やったことを知らせ」、「みんなで考える機会の創出」を行うと良いだろう。そのリードを取るのは、やはり徳山大学である必要があるだろう。</p>	<p>令和2（2020）年度においては、徳山大学の市内就職率が約13%、県内就職率が約35%と、必ずしも十分に地元定着が図られていない状況となっています。</p> <p>そのため、徳山大学では、地域連携型学習やインターンシップの必修化、産学共同研究に取り組まれており、卒業生の地元定着を推進する産学連携による「周南創生コンソーシアム」を設立されています。</p> <p>市の調査では、新たな学部学科をはじめとする専門的な学びを修めた学生に対する採用ニーズがある結果となっており、今後、「地域人材循環構造の確立」を目指して、市としまでも、学生、大学と企業をつなぎ、地元就職が図られるよう積極的に支援していきます。</p>
2	<p>1ページ「現在の考え方をとりまとめた「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」を作成した。報告書とともに参考とされ、市民の皆さまが徳山大学の公立化についてより関心を持ち、理解を深めていただくことを期待する。」</p> <p>…市民の「関心」「理解」を期待されているようですが、当（案）作成までに市民の意見を求めたのか不明です。</p> <p>市民の意見反映何処までであったのか不明/明示の無い（案）について「関心」「理解」を求める市行政の姿勢に、疑問或いは「市行政作成の意見なので「関心」「理解」のみに留めよ」という傲慢な姿勢を感じます。</p>	<p>当案は、学識経験者や教育関係者等により専門的・多面的な角度から公立化に対する検討・議論がなされた、有識者検討会議の報告書の内容を元に作成いたしました。今後、いただいた意見を参考にしながら、市としての最終的な公立化の方向性を決定したいと思えます。</p>
3	<p>1ページ「今後は、公立化の検討に関するシンポジウムや市民説明会を通じて、多くの市民の皆さまからのご意見等をしっかりと伺い、合意形成を図りながら、できる限り早期に市としての公立化の方向性を決定していくこととする。」</p> <p>…前述の通り「関心」「理解」にのみ言及した記述の後「ご意見等をしっかりと伺い、合意形成を図りながら」との記述では、「意見は聞く」「合意形成を図る」も「計画は見直さない」との方針＝市民の意見での変更はあり得ない、としか聞こえません。又、「できる限り早期に」と（案）で記述しつつ、一部報道では「6月末には」:意見募集締め切り後半月での方向性決定では、「計画/予定ありき」、意見反映全く予定にない、と思えてなりません。</p>	<p>出前トークや市民説明会での意見交換をはじめ、パブリックコメントや市ホームページ、広報等でも意見を募集させていただき、お寄せいただいた意見を総合的に勘案し、市としての最終的な公立化の方向性を決定したいと考えております。</p>
4	<p>2ページ、公立化で「ブランド力の向上」「ブランド力がつき」としてありますが、どんな自治体のどんな大学でも「公立化でブランド力が向上」する訳ではないはずで。</p> <p>「徳山大学を周南市の公立大学」にすることで本当に/どの様に「ブランド力がつく」のかの議論が全くなされていない/見受けられない、このような資料内容で特定大学の公立化を正当化する/メリットがある、という説明には全く説得力を感じません。</p> <p>「徳山大学を周南市の公立大学にすることによるブランド力」を明示願います。</p>	<p>私立大学から公立化した大学では、社会的信頼性や大学イメージの向上が図られ、公立化初年度は入学倍率が大きく上昇し、またその後の期間でも志願者数、定員充足率共に順調に推移しております。現在、大学のほうでは、充実したカリキュラムや魅力的な教員陣、取得可能な資格等を検討されており、市としまでも大学と一体となって選ばれる大学となるよう、大学改革に取り組んでまいります。</p>
5	<p>2ページ「産業界とも連携しやすくなる」との記述ありますが、「周南地域の産業界が協力して徳山大学をつくられたという歴史」（徳山大学公立化有識者検討会議報告書〈以下「報告書」〉23ページ）のある大学が「産業界との連携」が現在不足しているならば公立化しても進展は望めないと考えます。公立化で「産業界とも連携しやすくなる」という説明は全く説得力がありません。</p> <p>「今まで産業界との連携」がどうできなかったのか、「公立化により出来なかった連携が可能になるのか」、具体的に当（案）に明示願います。</p>	<p>徳山大学では、現在でも地域に密着した様々な地域貢献活動を実施しておりますが、私立大学としての性格上、大学の活動や運営に関して市の関与は及びません。公立化をすることで、市が設置者となり、中期目標の策定や評価委員会の設置及び評価、運営費交付金の支出等を通じて大学の運営、活動に深く関与し、政策的な連携を強化することで、地域政策課題の解決や地域活性化等、地域貢献型大学としての役割を発揮していくことができると考えます。</p>
6	<p>2ページ「向学心が旺盛であっても経済的な事情で大学への進学がかなわないという地元の高校生に対する就学支援もしやすくなる」</p> <p>…一大学の公立化ではなく、市内高校卒業生への奨学金で事足りると感じます。</p> <p>何故奨学金ではなく一大学の公立化で対応するのか当（案）に明示願います。</p>	<p>市ではこれまでも複数の奨学金制度を実施しており、また徳山大学におかれても、大学独自の奨学金制度を実施されています。それに加え、公立化することでブランド力や社会的信頼の向上、学費の低廉化等によって、経済的な事情で大学への進学がかなわないという地元の高校生に対するより一層の就学支援を行うことができると考えております。</p>
7	<p>2ページ「現在直面している地域課題の解決のみならず、今後地域が新たな夢を描ける政策の形成や知見の提供に貢献できる、地域のシンクタンク機能が発揮できる」</p> <p>…私立大学が行政と協力して各種問題を解決しようとする例は多数あるはずで。公立化の付随効果であり、必須要件とは思えません。</p> <p>「徳山大学を公立化すれば徳山大学が地域のシンクタンク機能を発揮できる」と言うのなら、「徳山大学が地域のシンクタンク機能を発揮出来ないのは徳山大学が公立でないため」という具体的理由説明が必要です。それが出来なければ公立化は必須ではありません。</p> <p>上記内容当（案）に明示願います。</p>	<p>公立化にあたり、市は設立団体として大学運営をチェックし、経営に責任を持ちます。また、運営費交付金等の直接的な財政措置が生じることから、市民や議会への説明責任を負い、大学における教育研究をまちづくりに結び付けていくインセンティブが強まることが期待されます。市としましては、この公立大学のガバナンスと、徳山大学進められている改革の相乗効果で、地域における社会経済・文化に更に貢献する新しい大学となり、シンクタンク機能を発揮することができると考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
8	3ページ「地域の財産である大学の存続は地域全体の課題であることを市民と共有することが必要」 …ここまでの計画の進め方、情報提供、今回の意見募集の状況（市ホームページの設定不備、説明会から意見募集締め切りまでの日数、意見募集から報道で伝えられた方針決定（6月末）までの日数、過去調査他情報提供の姿勢（当意見内明示））から、とても市行政が「地域全体の課題であることを市民と共有」するつもりがあると思えません。	出前トークや市民説明会での意見交換をはじめ、パブリックコメントや市ホームページ、広報等でも意見を募集させていただき、お寄せいただいた意見を総合的に勘案し、市としての最終的な公立化の方向性を決定したいと考えております。
9	3ページ「大学が地域に存在する価値は大きく」というのは当資料に関係なく認識できることですが、 「公立化により地域の財産として市や市民がより運営に関わるという形で存続することは、経済的な効果や地域活性化、まちづくりの観点からも意義があるものとの共通認識が得られた。」 …「公立化」で「市が運営にかかわる」点はある程度理解想像できますが「市民が（より）運営にかかわる」という話はこの記述まで全く説明/記述がなく、論理/説明に飛躍があります。市民が今まで徳山大学の運営にどうかかわっていたのか、今後どうよりかわるのか説明が必要です。又、「共通認識」とは誰と誰/どことどここの「共通認識」なのでしょうか。説明/記述が全く不足しております。	有識者検討会議での議論を踏まえ、企業の専門的な知見を活用することで経営課題の解決や産学協同研究の促進が図られるほか、開かれた大学として公開講座などのリカレント教育に取りくむことで、市民の生涯教育の充実が図られると考えております。また、地域全体で大学、学生を様々な面から支え、ボランティア活動や地域づくり活動への参画を促進することで、地域の活性化へ繋がっていくと考えます。
10	3ページ「また、県内高校生や事業者を対象とした調査においても公立化を期待する声は多く、」 …「調査」の内容詳細を確認しようとしても意見募集のページからは確認出来ず（本来ならば過去の検討会議の資料・報告ナリのページへのリンクを設定するのが普通でしょう）、調査内容の引用について否定的/疑問視する意見もある（「報告書」15ページ）のにそのことには触れずに「期待する声は多く」とする資料に説得力を感じません。	ご指摘のアンケートについては、市企画課の第2回有識者検討会議のホームページで示しておりますが、ご意見を踏まえ、当案の参考資料として、パブリックコメントのホームページ上にお示しいたしました。
11	3ページ「県内高校生や事業者を対象とした調査においても公立化を期待する声は多く、新学部学科の設置を含め公立化が学生確保の観点から大きく寄与することが確認され、」 …新学部学科設置は「むしろ学生数の大きな割合を占める現状の学科における入学者の確保が非常に重要で、その教育内容を改善していくことが求められる」（「報告書」48ページ）とされ、アンケート内容詳細確認もできない中、「公立化が学生確保の観点から大きく寄与することが確認」と資料に記述されましても全く説得力がありません。	徳山大学が行われたアンケート調査の結果でも示されたとおり、全体で入学定員の1.8倍の生徒が受験の意向を示されました。また、既存学科の入学確保には更なる教育内容の改善が求められます。市としましても、公立化を一因とし、教員の質の向上や設置団体として大学運営へ関わりがあってこそ、学生募集に大きく寄与できると考えております。
12	3ページ「経営シミュレーションにおいては、公立化当初の一時的な資金不足はあるが、自立的な運営が可能であることも示された。」 …「報告書」のシミュレーション確認しましたが、「都合のよい仮定による予想/推測」と感じます。 シミュレーション結果も公立化の一理由、とするのであれば、シミュレーション通りに行かなかった場合、何処どなたがどのように責任を取るのか、現時点で明示しておくべきと考えます。	公立化した場合、大学経営の最終的な責任は、設置団体である市が負うこととなります。市としましては、（1）学生たちの学びの場を恒久的に保障していくこと、（2）大学と一体となって様々な取り組みを行っていくこと、（3）市全体で学生を育て、まちづくりに貢献できるような知の拠点とすること、これらの覚悟をもって、財政面でのリスクマネジメントをしっかりと行い、健全な運営を行っていく必要があると考えております。
13	6ページ「（徳山大学の収支状況）」の表が掲載されておりますが、表中「※1」～「※5」の記述ありますものの、「※」についての記述が見当たりません。資料の不備と思われるので修正/記述追加願います。	ご指摘のとおり、「※」は削除いたしました。
14	6ページ、このような説明・記述不足の、更に数値羅列で分かりにくい表だけの記述で「市民に説明していくことと考えている」とは到底思えません。 表内項目説明と重要項目のグラフ表記が必要と考えます。	市としては、過去5年間における大学の収支状況をわかりやすく示しており、適切な表記であると考えております。
15	6ページ「市としては、徳山大学を地域の貴重な財産と認識しており、様々な地域課題の解決や多様化する行政ニーズへの対応に向けこれまで以上に大学という高等教育機関を今後のまちづくりに生かして行く必要があり、徳山大学が進められている改革と公立大学法人のガバナンスによる相乗効果を図りながら、地域における社会・経済・文化に貢献する新たな大学として、その機能、役割を發揮していくことが可能となると考えている。」 …何度読み返しても日本語/説明文としておかしいです。 市としては、「徳山大学を地域の貴重な財産と認識している」ので、又はその上で「様々な地域課題の解決や多様化する行政ニーズへの対応に向けこれまで以上に大学という高等教育機関を今後のまちづくりに生かして行く必要がある」中で、「徳山大学が進められている改革と公立大学法人のガバナンスによる相乗効果を図りながら」、「地域における社会・経済・文化に貢献する新たな大学として、その機能、役割を發揮していくこと」 は目指すべき形であり、そのための施策を考えるべきなはずなのに、何の根拠もなく「が可能となると考えている。」とする当（案）が全く理解出来ません。 「その機能、役割を發揮していくことが可能となる」根拠を当（案）に明示願います。	ご指摘の根拠につきましては、9ページの「（3）ガバナンスの効果」に示しております。 市は、公立大学法人に対して、設立団体として中期目標の提示、中期計画の認定等を通じ大学運営のチェックし経営責任が生じるほか、市民や議会への説明責任を負うため、大学における教育研究をまちづくりに結びつけていくインセンティブが強まります。そのため、公立大学は私立大学の時よりも、地域における社会・経済・文化に貢献する大学としての機能を發揮することが可能になると考えております。

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
16	<p>6ページ「公立化は決して大学の救済ではなく、少子化や人口減少により地方や地方大学を取り巻く環境が厳しくなる中、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向け、産業界も巻き込みながら、積極的に高等教育機関である大学の役割を再構築することが求められており、公立化はその有効な“対策”として検討されるべきものと考えている。」</p> <p>…「公立化」が「“対策”として検討されるべきもの」であるなら、それ以外の「対策」は検討されたのでしょうか。</p> <p>公立化以外の対策を選ばなかった理由の説明が必要と考えます。</p>	<p>市では、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向け、地域の高等教育機関である徳山大学の役割を産業界も巻き込みながら再構築するために検討いたしましたが、公立化が最善の策であると考えております。</p>
17	<p>7ページ「設置団体として大学運営への関わりが深まり、大学との政策連携が強化されることで、大学のリソースを活用してまちづくりにおける様々な課題解決を図り、また、公立大学としてのブランド力や社会的信頼の向上、学費の低廉化等によって、行きたい大学、学びたい大学として選ばれ、地域人材の育成、定着にも大きく寄与するほか、企業もその専門的な知見を積極的に活用することで、経営課題の解決や産学協同研究の促進を図るといった、公立化のメリットを十分に発揮していくことができる。」</p> <p>…「公立化のメリットを十分に発揮していくことができる。」の前の記述は「一般的に公立化で期待できる内容」であり、このような効果が得られるかは公立化以降の施策によるはずです。それを「公立化すれば～できる」と今から断定的に計画に記述しているのは、市行政の「公立化ありき」の姿勢に他ならないと感じます。</p>	<p>市では、公立化するだけでは政策パートナーとして高等教育機関としての役割を果たすには不十分であると考えており、公立化に加えて大学自らが進められている様々な改革との相乗効果を図ることで、公立化のメリットを発揮することができると考えております。</p>
18	<p>7ページ「全国には、学校法人から公立化した大学が10大学あるが、いずれの先行事例においても、公立化後は志願倍率が大幅に上がり、現在も高い水準を維持している。」</p> <p>…当該10大学が表記されておりますが、いずれも「大学名にある地域名地名からしてブランド力がある」「大学として特定分野に特化している」大学、前述条件に合わないと思われました「名桜大学」は「立地＝沖縄のブランド力が高い」と思われます。</p> <p>これら10大学と徳山大学の公立化とは、全く次元の異なる話と感じます。</p>	<p>学校法人から公立化した10の大学が、いずれも志願倍率が大幅に上がり、現在も高い水準を維持している理由としては、公立化による社会的信頼性や大学イメージの向上といった公立大学としてのブランド力や、学費の低廉化等により行きたい大学として魅力が高まった結果であると考えております。</p>
19	<p>8ページ「最終的な公立化の方向性は、今後、市民の意見を十分に踏まえ判断していくこととする」</p> <p>…上記記述あるにもかかわらず、以降に「市民の意見をどう反映するか」の予定・方法の記述全く無く、市としての施策予定の記述しか無いと感じます。</p> <p>市民の意見をどう踏まえてどう判断していくのか、具体的施策を明示願います。</p>	<p>市では、本パブリックコメントをはじめ、ホームページや市広報による意見募集、出前トーク、市民説明会など、様々な媒体や機会での公立化に対するご意見を頂いています。これらの意見を総合的に勘案し、市としての最終的な公立化の方向性を決定したいと考えております。</p>
20	<p>8ページ「育成する人材像」</p> <p>…「大学」とは学生に「勉学他活動の場を与える機構」と考えます。大学又は大学の運営にかかわるものが「このような人材を作ることを目指す」というのは上から目線・驕りと感じます。そもそも公立化が決まっていない段階でこのような事を明示するのは「公立化ありき」の市行政の傲慢な態度の表れとしか思えません。</p>	<p>当案は、「はじめに」でも述べておりますように、公立化を大学改革の有効な手段であると考え、高等教育機関である大学を生かしたまちづくりを進めるため、現時点における市の考え方をとりまとめたものです。また、人材育成を使命とする大学においては、育成する人材像は重要であると考えておりますので、現時点における市の考えをお示ししています。</p>
21	<p>9ページ「地域の定義」</p> <p>「公立化後の大学が捉える地域は、下松市、光市等の周南広域圏のみならず、山口県東部とし、自治体や企業等との様々な連携により、地域全体の発展に努めていく。」</p> <p>…現在の出身地域別入学者中の山口県内出身者でも1/3以下（「報告書」6ページ）、「自治体の枠を超え、広く地域貢献活動を展開」としているものの周南市以外についての地域貢献活動実態が見えず（「報告書」10ページ表3-6（主な地域貢献活動））。このような状況で「山口県東部」に拘る/施策が偏ると、施策の方向性を誤ると考えます。そもそも「地域の定義」が必要でしょうか。施策の見直しが必要と考えます。</p>	<p>公立大学は地域に貢献することが求められますので、地域の定義は重要であると考えております。徳山大学は、県東部唯一の4年制大学ですので、教育研究フィールドを山口県東部として捉え、近隣の自治体や産業界と連携することで、大学の教育研究力も向上させ、地域の発展を図りたいと考えております。このことが、ひいては本市の発展や大学があるまちとしてのイメージアップにも繋がっていくものと考えております。</p>
22	<p>9ページ「先行事例を研究し、効果的な連携を図る。」</p> <p>…先行事例の研究もせぬままに「大学を生かしたまちづくりの方向性」（案）を策定したのであれば行政としての怠慢と感じます。</p> <p>当該（案）の作り直しが必要と感じます。</p>	<p>先行する大学の事例研究は、当案作成前にも行っており、その資料については第3回有識者検討会議においても提示しております。新たな施策を検討するにあたっては、常に最新事例を研究する必要があるため、このような表現としております。</p>
23	<p>12ページ「新たな学部学科の設置」</p> <p>アンケート等の結果の記述ありますが、資料としてのアンケート・調査結果が明示されておらず（「報告書」には事業者アンケートの結果の記述あるも結果詳細資料なく、市ホームページの意見募集のページ上にリンクも無し）、当該記述/設置する新たな学部学科の正当性が判断出来ません。先に「新たな学部学科」ありき、理由は後付けなのは、と感じます。</p>	<p>ご指摘のアンケートについては、市企画課の第2回有識者検討会議のホームページで示しておりますが、ご意見を踏まえ、当案の参考資料として、パブリックコメントのホームページ上にお示しいたしました。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
24	<p>12ページ「徳山大学が県内の高校生約3,400名を対象にした公立化改組受容性調査（令和2年8月実施）によると、経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、全体では入学定員の1.8倍の学生が受験の意向を示している。特に看護学科では入学定員の8倍以上の学生が受験意向を示しており、情報科学科と福祉学科についても、入学定員の2倍以上の学生が「受験したい」と回答している。」</p> <p>…どのような選択項目だったのか不明のアンケート結果の記述では判断材料になりません。</p>	<p>ご指摘のアンケートについては、市企画課の第3回有識者検討会議のホームページでお示しておりますが、ご意見を踏まえ、当案の参考資料として、パブリックコメントのホームページ上にお示いたしました。</p>
25	<p>12ページ「市が実施した大学公立化に係る事業所等アンケート調査（令和2年7月実施・120社）では、地元企業は理工系や商・経営系、経済系の学部を専攻した学生の採用ニーズが高く、徳山大学に必要な学部としては、理工系や看護・医療系、情報技術系の設置を望む声が多いという結果となった。」</p> <p>…以降の記述では「看護・医療系、情報技術系」について肯定的理由、「理工系」については否定的理由の記述に偏っていると感じます。</p>	<p>理工系学部については、アンケート結果からも地域のニーズが高いことが明らかになりましたが、多くの雇用を抱えるコンビナート企業へのヒアリング調査では、地域で求める主な人材はプラントオペレーターであり、県内工業高校から優秀な人材を採用している一方、研究開発部門では大学院等で専門性を養った人材を全国から募集していること、また、理工系の施設の新設には大きな投資が必要であること等から、公立化した場合の将来的な課題として位置づけています。</p>
26	<p>全般</p> <p>「報告書」のうち、公立化の利点に偏向し、指摘された問題点・課題についての記述/施策に乏しいと考えます。</p> <p><例（あくまで例）></p> <p>「報告書」11ページ</p> <p>「大学の退学率が他大学に比べて圧倒的に高く、その要因を探る必要がある」</p> <p>他報告書の当ページ記載の各種意見にどれほど当（案）で答えているか疑問です。</p>	<p>3ページで「有識者検討会議テーマと主な意見」として、課題と市や大学への意見を掲載し、4ページで「有識者検討会議からの提言」をまとめています。</p> <p>これらについては、市としてしっかりと認識し、公立化を進める場合、15ページ「公立化による大学改革推進に向けた検討」を具体化するとともに、24ページ「適切な運営費交付金の交付等」にあるよう健全な財政運営に努めるなど、様々なリスクを想定し、責任と覚悟をもって取り組んでまいります。</p> <p>なお、退学率が高い要因としては、主に留学生の語学力や経済的な理由等から、継続的に授業を受けることが困難であることが挙げられます。そのため、大学では今年度の選抜試験において、優秀な学生に絞り込みを行うなど、対応をされています。</p>
27	<p>全般的意見</p> <p>「徳山大学の公立化」そのものに反対するわけではありませんが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当（案）作成までに市民意見どう反映されたのか不明 ・当該市民意見募集の際の資料公開の不備 ・意見募集日程から方向性決定（新聞報道による）迄の期間 ・当（案）記述記載内容の不備不足 <p>から、判断難しい中で市行政の姿勢を疑っております。「公立化ありき」ではないのかと勘ぐっております。</p>	<p>徳山大学公立化有識者検討会議からの報告書を受け、市では提言やこれまでの検討を総合的に勘案し、当案を作成しました。</p> <p>パブリックコメントに十分な期間を設けるとともに、その他、市民説明会の開催、市ホームページや市広報の折込チラシなども活用し、広く関心を持っていただけるよう取り組んでいます。</p> <p>市としての公立化の最終的な判断は、市民の皆さまから多くのご意見を踏まえて決定してまいりたいと考えております。</p>
28	<p>5月15日の徳山大学大学公立化シンポジウムをシティケーブル周南(CCS)で視聴しました。</p> <p>周南市(市長)は徳山大学は周南地域に貢献して必要な大学と説明しましたが、その根拠が全く示されませんでした。近年の徳山大学事業報告、事業計画によると周南市からの入学者4.3%、周南広域圏からの入学者8.5%、県内入学者30%、地元(県内)就職率33%となっています。これで徳山大学が地域に貢献している大学といえるのでしょうか？シンポジウムでも徳山大学の高田学長は「地域に信頼され地域の高校生が進学したい魅力的な大学とは必ずしも言えない」と述べていました。</p> <p>多くの周南市民は徳山大学が存在していることは知っていても何をしているのかは知らない(関心がない)と思います。(個人的には市長選でも徳山大学公立化は現市長公約ではありませんが争点にはなっていないかと思えます)</p> <p>公立化により最初は新学部・学科の設置に伴う施設整備で9億円以上の財政負担が生じるが、「やがて大学から返却される」と市長は説明していますが何の保証もありません。過去10年ほどで11の私立大学が公立化しました。公立化当初は志願者が一時的に増えてもその後志願者は減る傾向にあります。また、公立化により逆に地元からの入学者が減ったり地域内就職率が下がった大学もあります。</p> <p>現在は飲食店を始めコロナで大変な状況にあり、市民の多くは徳山大学公立化など考える余裕はありません。今の生活を維持する事で精一杯なのです。このコロナ禍の時期に市民の公立化議論を深める事は難しく、行政としても最優先の課題ではないはずです。市長や周南市にはもっと市民生活最優先の課題に取り組んでいただきたいと思えます。</p> <p>徳山大学公立化議案等の市議会への提出は先送りしていただくように切望いたします。</p>	<p>徳山大学は、これまでも県東部唯一の4年制大学として、行政の審議会などへの参加や地域連携活動、ボランティア活動、市民公開講座の開講など、教育研究シーズを活用した地域貢献を行われており、1000人を超える若者による賑わい創出、年18億円の市内経済波及効果といった面からも、市といたしましては、徳山大学は地域の財産、地域になくてはならない高等教育機関と認識しています。</p> <p>ただし、ご指摘のとおり、教員の教育研究シーズや実績等も見えづらく、地域貢献の効果や認知度が必ずしも十分とはいえず、市民からも大学の質的レベルの向上や地元高校生の進学先としての魅力向上を求める声が寄せられています。また、地域内からの入学者が少なく、地域内就職率も低いという課題もあります。</p> <p>このため、徳山大学では、教育研究を通じて社会に貢献するために設置された「徳山大学地域共創センター」の設置や地元就職率を高めるインターンシップの必修化など、近年、積極的に大学改革を進められています。</p> <p>こうした大学改革の流れに加え、ブランド力の向上や学費の低廉化、地域枠の設定など、公立化のメリットを最大限に発揮し、これまで以上に大学を生かしたまちづくりを進めることが、地方創生を図る上で重要と考えております。</p> <p>また、コロナ禍においても、将来を見据えた施策展開を進めていくことも必要と考えており、公立化の検討につきましても、時宜を逃さず着実に進めてまいりたいと考えております。</p>
29	<p>近年、少子化の進み具合も激しく、都市部の大学での学部がどんどん減らされており、大学の存続は決して容易なものではないと思います。そんな中、今、このタイミングで公立化、さらに学部の増設に打って出るという計画は、学生にとっても市にとっても良いものだと思います。遅くなれば遅くなるほど、状況は厳しく、手を打つにも難しくなるのではないかと思います。今の学生は、学業に並行して、起業、アプリの開発、ネット記事のライター、ユーチューバーなど、様々な活動をしたりするそうです。そういった若い感性、若い力が加われば、街全体が活性化していくのではないかと楽しみです。公立化して、受験生が増えると、街のイメージも認知度も上がると思います。子を持つ親としても、自宅から通える範囲に公立大学があるというのはとても嬉しく思います。</p>	<p>公立化の目的の一つは、多くの学生がこのまちで学び、教育研究や地域貢献、サークル活動等様々な活動を行うことで賑わいを創出し、地域経済の活性化、知的・文化的価値の創造、大学があるまちとしてのイメージの向上を図ることです。</p> <p>また、地域の政策課題の解決をはじめ、若者の定着を図ることも大きな目的として考えおり、公立化によって、地元高校生の進学の機会や選択肢を増やすことで、若者の流出に歯止めをかけたいと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
30	<p>公立化にあたり、看護学科設立が新に予定されている。設立に際しては専任教員、実習指導教員、実習施設の確保が必要と思われるが、現在の周南圏域の医療情勢を鑑みる限り困難と思われる。とくに実習施設には、以下の通り細かい規定がある。</p> <p>（１）基礎看護学、成人看護学、老年看護学、小児看護学、母性看護学及び精神看護学の実習を行う病院を確保すること。また、在宅看護論の実習については、病院、診療所の他、訪問看護ステーション等の実習施設を確保すること。</p> <p>（２）主たる実習施設は、実習施設のうち基礎看護学、成人看護学の実習を行う施設であり、次の条件を具備していること。 ア入院患者３人に対し１人以上の看護職員が配置されていること。ただし、看護職員の半数以上が看護師であること。 イ看護組織が明確に定められていること。 ウ看護基準、看護手順が作成され、活用されていること。 エ看護に関する諸記録が適正に行われていること。 オ実習生が実習する看護単位には、学生の指導を担当できる実習指導者が２人以上配置されていることが望ましいこと。 カ看護職員に対する継続教育（実習施設内・外）が計画的に実施されていること。</p> <p>（３）主たる実習施設以外の実習施設については、医療法、介護保険法等で定められている看護職員の基準を満たしていること。他の要件については、（２）－イからカまでと同様とすること。</p> <p>（４）病院以外の実習の単位数は、在宅看護論の実習を含め指定規則に定める単位数の１割から３割程度の間で定めること。</p> <p>（５）在宅看護論の実習施設については、次の要件を満たしていること。 ア複数の訪問看護専任者がいること。 イ利用者ごとに訪問看護計画が立てられ、看護記録が整備されていること。 以上のようなかなり高いハードルをクリアしなければならない。</p> <p>看護職員養成を巡る環境は全国的にも厳しく、特に実習施設の確保は喫緊の課題であり周南圏域も例外ではない。全国調査でも実習病院について「困難なく確保できている」との回答は２割程度であり、「非常に困難」「困難」との回答が半数以上である。また、実習施設が増えないまま新規に看護学科を開設されることにより、既存の養成所に与える影響も多大であり、新規80名の看護実習生を受け入れることとなる周南圏域の医療機関の負担も計り知れない。</p> <p>これらの課題が検討、解決がなされないうまま、看護学科設立ありきの公立化は時期尚早であると考えます。コロナ終息後、周南圏域の医療機関、県内看護職員養成校とも検討を重ねてから結論を出していただきたい。</p>	<p>市では、これまで近隣の基幹病院にヒアリングを実施しており、地域に4年制の看護師養成機関を設置することについては、現場において看護人材が不足していることから、おおむね賛同をいただいていると認識しています。</p> <p>また、2016年に策定された、山口県地域医療構想においても、周南保健医療圏における課題として、医師や看護師等の医療従事者の不足、在宅医療を担う保健師、看護師、介護士等の不足、離島や山間部の医療提供体制の維持などが挙げられております。</p> <p>ただし、ご指摘のとおり、ヒアリングにおいては、実習の受け入れが非常に難しいとのご意見もあり、課題として捉えています。そのため、徳山大学がリクルートを進められている中核を担う教員の人脈の活用や地域の医療機関との連携強化等を図り、実習先を確保していきたいと考えております。</p> <p>なお、ご指摘を踏まえ、13ページの「（３）看護学科」に、以下の文章を追加します。 「また、実習場所の確保も重要な課題と認識しており、市と大学が一体となって最優先で取り組んでいく。」</p>
31	<p>高等教育機関である公立大学に求められる学力水準とは如何なるものか、また、徳山大学の現状が、公立大学に改編できる、相応しい学力水準を有しているのか、という視点で、市のお考えを、お示しいただきたく、意見書を提出します。</p> <p>（理由） 有識者検討会議では「高等教育機関として質の高い教育・研究がなされ、学生にとって魅力のある、地域に必要とされる大学であり続ける必要がある。ビジョンの明確化その実現に向けた全学的な改革が求められる」（概要版4ページ）とあり、公立大学の役割等として、「公立大学は、地或における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担い、今後も地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている」（概要版10ページ）とあり、公立大学は高等教育機関としての責務を果たすことが求められている、と市の考えを示されています。</p> <p>高等教育である公立大学には、それに相応しい学力水準が有るものと思います。</p> <p>公立化される徳山大学に、市が求める学力水準はどの程度のものか、また現在の徳山大学が、このことを満足されているのか、という視点での考察が必要と思います。</p> <p>民間の事業者のウェブサイトで、徳山大学の入学時の偏差値を参照すると、事業者により差異はありますが、BFから30台が多い様に思います。これは、公立大学の学力水準として適当なのか、現状のまま、公立大学に改編することが適当なのか、市のお考えを示していただきたく存じます。</p>	<p>公立化の意義、メリットは、ブランド力や社会的信頼の向上、学費の低廉化等によって、行きたい大学、学びたい大学として選ばれ、地域人材の育成、定着にも大きく寄与するものと考えております。</p> <p>全国には、私立大学から公立化した大学が10大学あり、いずれにおいても、公立化後は志願倍率が大幅に上がり、現在も高い水準を維持しています。また、徳山大学が県内の高校生約3,400名を対象に実施した公立化改組受容性調査でも、多くの生徒が受験意向を示されました。</p> <p>こうしたことから、公立化によって新たな大学として生まれ変わることで、入学時の競争が生まれ、全体としての学力水準の向上が図られるとともに、地域ニーズに基づいた学びの提供、優秀な教員の確保による魅力的な学びの保障によって、継続的に多くの学生が集まると考えております。</p>
32	<p>「若者によるまちの賑わいの創出」の具体的な対策として、 まちなか（駅や飲食街の近く）に学生アパートや寮を作ってはどうか？ 飲食店のアルバイトや、学生が飲食に出ることも多くなるのではないかと？ また、公的な学生アパートや寮なので、居住条件として、まちなかのイベントや高齢者などの集まりなどへの参加や貢献、まちなかの清掃・美化への貢献などを条件としてはどうか？</p> <p>特に看護科の学生の寮では、まち（コミュニティ）、周南市に関わることを入居条件としてはどうか？これは「コミュニティナース」の視点である。</p> <p>もちろん、一般学生の寮も同様で、まち、周南市に関わる視点を持ってもらうことは、周南市に就職してもらうためにも有効なのではないかと？ 学生アパートや寮が、学生以外の人の集まる場としての機能もあるとよいかもしれない。学生食堂が外部者にも開放されているとか。 勉強スペースが、平日は会社員にも開放されていたり、夜間、休日は中高生に開放されているとか。</p> <p>市立大学の学生が、ただ単に「市立」であるメリットを享受するだけでなく、それを享受するからには、コミュニティや市に何かしら関わり、リターンする意識が必要だし、周南市もコミュニティや市、市民と接点、つながりを自然と持ちやすい仕掛けを作ることで、市民も市立大学ができたメリットを享受し、理解しやすくなるのではないかと？</p>	<p>公立大学の役割としては、地域における高等教育機会の提供のみならず、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担い、地域の社会、経済、文化への貢献が期待され、開かれた大学として、学生が地域との関わりを深め、まちづくりに貢献することが求められます。</p> <p>近年、徳山大学では高校と大学の連携強化、行政や企業等と共に課題を解決する学習などに積極的に取り組まれています。公立化の方向性が決まれば、ご意見をいただきましたように、より多面的な地域との連携によるまちの活性化を図ってまいりたいと考えており、そのことが学生の資質向上、地域への愛着の醸成につながるものと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
33	<p>①徳山大学の公立化に当たっては山口県東部地域唯一の4年制大学として、学生募集・就職先として周南地区(下松市・光市・柳井市・田布施町・平生町・上関町)との関わりが大変重要になってくる。ついて本該当エリアとの情報共有・協議は早い段階から進めていただきたい。</p> <p>②地或との連携について「産学連携周南創生コンソーシアム」の活用が記述してあるが、これに加えもっと多く組織・個人との連携を大学自ら積極的に取り組んでいただきたい。</p> <p>③周南市には先人の知恵と努力で、14万地方都市規模では全国1級のインフラが整備されている。具体的には新幹線のぞみの停車・中国自動車道・山陽自動車道4つのインターチェンジ・徳山港・文化会館・総合体育館・動物園・競艇場・銀行の本店・放送局の本社・大手化学工業の本社・基幹病院がある。その様な中でこの街に4年制の大学があることがシビックプライドとしてどれだけの意味があるのか今一度考えてみる必要がある。徳山大学を多くの市民・行政・企業等が一体となって育てていくマインドの醸成が求められる。みんなでワンチームになり日本一住みやすいあこがれの街周南市を作っていけたらよいと思っている。</p> <p>④大学名の変更を検討願いたい</p> <p>徳山大学のおおよその評価はネガティブなイメージがありブランド力が確立していない。公立化を機に大学のイメージを好転させるためにも校名の変更を検討していただきたい。具体的には徳山大学→周南市立大学とする。設置者と大学の名称が一致する方が公立ということを認知しやすいし、周南市民の大学という気持ちがいい。2020年4月に首都大学東京は東京都立大学に名称を変更している。近くでは山口県立大学・下関市立大学・北九州市立大学の例がある。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①公立化により県東部地域に開かれた大学を目指しており、人材確保・人材供給の観点からも、周辺自治体とはしっかりと連携してまいります。</p> <p>②地域人材循環構造の確立のためにも、産学官一体となり、幅広い分野との連携を進めてまいります。</p> <p>③数々の素晴らしい潜在能力を持つ周南市に存在する4年制大学を市民とともに育て、シビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>④大学名については様々な意見がありますが、いただいたご意見も踏まえ、本市の将来を見据えたふさわしい名前を検討します。</p>
34	<p>①5.新たな学部学設置について</p> <p>今後ますます少子化が進む中で、各大学において入学者の奪い合いとなることが想定されます。</p> <p>徳山大学においても、入学者数が年々減少する中で、毎年一定の入学者数を確保するためには、受験生にとって、また保護者にとっても魅力ある大学、学部・学科構成が必要であると考えます。</p> <p>今後、IT・AIの佳化により10年後にはなくなる仕事が多くなると言われていますが、超高齢化社会が進む中、医療・福祉系の看護、介護、手技等、人の手を必要とする職業は今以上にニーズが高まるものと想定されます。こうした現状を踏まえて、徳山大学公立化の目玉として、医療系学部・学科の設置が望まれます。現案では、看護学科の設置が掲げられていますが、これに加え、「鍼灸師」「あんま・マッサージ指圧師」「柔道整復師」「理学療法士」「作業療法士」などの国家資格を取得できる学部・学科を設置することで、県内のみならず、広く県域外からの入学者が見込まれると考えます。</p> <p>②7.公立化に向けた課題（5）その他について</p> <p>「スポーツについては、奨学費制度を全廃し、十分な学力と優秀なスポーツ成績を修めた高校生を求めることとしており・・・」とありますが、奨学費制度の全廃には反対です。広く、優秀な学生を確保する上で、学部・学科毎に入学定員の一定割合に対しては奨学費制度を設けるべきではないでしょうか?例として、入学時に、学業成績またはスポーツ・芸術活動実績において、極めて優秀な者については、入学費・授業料の全部もしくは一部免除とする。(但し、4年間を通してではなく、毎年度見直しするなどして、次年度以降の免除については一定の学力・競技力の維持を条件とするなど)同時に、大学入学後に学業またはスポーツ・芸術活動において優秀な成績を修めたものに対しても、同様に毎年度見直しを行い、次年度以降の免除制度を設けてはいかがでしょうか。</p> <p>こうすることで、大学入学後の学生のモチベーションを高め、経済的に進学が困難な家庭にとっても間口を広げることにつながるのではないかと考えます。</p> <p>特にスポーツや芸術活動において優秀な成績を修めた場合、メディアにも取り上げられ、大学の宣伝効果、周南市が進めるシテイプロモーションにもつながることから、とても大切なことと考えます。</p> <p>スポーツ活動においては過去に、レスリングやテコンドーなどの競技で、オリンピック選手も排出されています。特にレスリング部は優秀なスタッフのもと毎年全国大会で上位に入賞する選手を輩出してしていると伺っています。野球やサッカー、バスケットボールなどの団体競技、陸上競技、柔道といったメジャーなスポーツは他の大学も進学の際に選択肢になりますが、他の大学にはない特色のあるスポーツをもっと大事にされるべきではと考えます。アメリカの大学では毎週末のように大学スポーツの大会が開かれ、地域の方が応援に詰めかけ賑わっています。アフターコロナの時代を見据え、徳山大学公立化を機にスポーツ活動に秀でた人材を集め、大学スポーツを核としたスポーツによる「まちづくり」を進めてみてはいかがでしょうか?以上、2点について市の考えをお示し願います。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①新たな学部学科として看護学科や情報科学部を予定していますが、いずれも今の時代に求められた分野であり、県内高校生を対象としたアンケートからも高いニーズがあります。また、スポーツ健康科学科においても、スポーツと健康を組み合わせたカリキュラムを検討するなど、魅力ある学科になるよう検討しています。</p> <p>②スポーツについては、公立化後もこれまでのような特待生制度を維持することは困難ですが、スポーツ健康科学科を新たに設置するなど、スポーツの伝統を生かしながら文武両道で活躍する人材育成に努めていくこととしています。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
35	<p>徳山大学公立化に向けて</p> <p>①公立化に伴う徳山大学の将来の学部編成計画などを示しておいてほしい</p> <p>②今現在の大学でのまちづくりへの参加状況を教えてください</p> <p>③公立化によるまちづくり事業への活動と事例を示してほしい</p> <p>④まちづくりと大学の公立化を関連付ける事例があれば教えてください</p> <p>⑤公立大学という財産を数値で比較できる資料ほしい</p> <p>⑥就職時における受け入れ企業の状態を掲示しておいてほしい</p> <p>⑦就学時での予想される学校周辺の生活環境整備の実態を掲示しておいてほしい</p> <p>⑧学生による周辺地区の生活環境の変化への市としての対応策を考慮し提示しておいてほしい</p> <p>⑨学生用のアパート・マンションに対する市の対応策を考慮しておいてほしい</p> <p>⑩公立大学化としてのブランド化と周南市としての関係の明確化を示しておいてほしい</p>	<p>たくさんのご質問をいただきましたが、一部については、下記資料（市ホームページ掲載）の掲載箇所をお示しすることで回答とさせていただきます。《資料》ア、大学を生かしたまちづくりの方向性 イ、有識者検討会議資料（第1回～第5回） ウ、徳山大学の現状と大学改革および将来像</p> <p>①学部編成計画➡ア、12～14ページ「5新たな学部学科の設置」</p> <p>②現在の大学でのまちづくりへの参加状況➡イ、第3回資料の9ページ「徳山大学の地域連携」</p> <p>③公立化によるまちづくり事業への活動と事例➡イ、第3回の資料19～22ページに掲げた取組等が考えられます。</p> <p>④まちづくりと大学の公立化を関連付ける事例➡公立化により開かれた大学となり、「知の拠点」として市民の生涯学習や多種多様な活動を支えます。公立化ブランドをきっかけに教育研究の質の向上を図り、教員や学生が積極的に地域との連携活動を行ってまいります。</p> <p>⑤公立大学という財産を数値で比較できる資料➡徳山大学は地域になくてはならない高等教育機関であり地域の財産であると認識しています。ご質問の数値比較について明確にお答えすることは困難ですが、例えば、公立化後の大学の質的向上の成果や地方創生の取組、地域への人材還元の結果などにより示すことができるのではないかと考えております。</p> <p>⑥就職受け入れ企業の状態➡ウ、13～14ページに過去5年の就職先が掲載されています。公務員、建設業、製造業、電気・ガス、運輸・通信、卸小売、金融・保健、医療・福祉など広い分野で受け入れられています。</p> <p>⑦⑧⑨学校周辺の生活環境や学生アパート対策などについて➡公立化によって学生数が増えますが、これまでも同様、大学や地域とよく連携し、環境問題だけでなく地域づくりへの参加といった観点も考慮し、大学があることのメリットを生かした地域づくりを行ってまいります。</p> <p>⑩公立大学ブランド化と周南市の関係➡市としては、公立化による様々な効果を期待しており、大学の質的向上と合わせ、市の政策課題の解決や地方創生、人口減少問題の克服など、大学が発展することで市がさらに活性化する相乗効果が期待できると考えております。</p>
36	<p>「はじめに」（1ページ）に書かれている平成30年中央教育審議会「2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン」に対する意見</p> <p>「それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインを議論すべき時代を迎えていると文部科学省に答申がなされた」</p> <p>①ここに記載されている「地域における高等教育」は、中教審が答申した「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」という大項目の中の1つに過ぎない。市が示す案には、中教審答申の内容を偏らず正確に記載してください。</p> <p>「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模は地域配置については、18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れ体質改善を図ることや大学等の連携・統合など今後の方向性が示されている。」という中教審の答申を市の考え方（案）追加してください。</p> <p>②中教審は、「18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れ体質改善を図ること」を答申しているが、市や大学は、留学生や社会人の受入れをどのように考えているのか示してください。「6、健全な財政運営への取組」（15ページ）の試算では、公立化後10年間は、入学充足率100%となっています。この入学者に留学生や社会人がどのぐらいの割合が含まれているかを示さなければ、地元高校生をはじめ若者流出防止につながるかどうかの判断ができないからです。よろしく願います。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①「はじめに」においては、現在の大学を取り巻く環境や市が取り組んできた検討の背景等について、概要を紹介しています。</p> <p>②経営シミュレーションについては、一定の前提条件を定めたくうえで、入学定員充足率と運営費交付金の組み合わせによって作成しています。入学定員充足率は、公立化した他大学の事例や高校生を対象としたアンケート調査からもニーズがあると見込んでいます。また留学生については、既に現状からの見直しに取り組まれており、充足率に影響はないと考えております。</p>
37	<p>「有識者検討会議からの提言」（2～3ページ）について</p> <p>有識者検討会議から令和3年3月18日に報告書が提出され、その約1か月後に、市の考え方（案）が公表されました。</p> <p>コロナ感染やワクチン接種への対応が最優先のこの時期に、有識者検討会議からの報告を受けて、市長は、わずか約1か月の間で方向性が決定しました。</p> <p>あまりに早急な対応で驚くばかりです。他の事業もこのようにスピード感をもって行って欲しいものです。</p> <p>有識者検討会議からの意見に対して、約1ヶ月の間にどのような検討を行ったのか、その検討過程や経緯を丁寧に説明して欲しいと思います。その説明がなければ、市は、有識者検討会議を尊重せず、「公立化ありき」で進めてきたと誤ってしまいます。</p>	<p>本年3月18日に有識者検討会議報告書を受け、市では、ご意見や提言を重く受け止め、庁内で集中的に議論を重ね、当案をまとめました。「公立化ありき」ではなく、あくまで公立化の最終的な市としての判断は、当案を市民にお示しし、関心を広め、理解を深めていく中で、多くのご意見をいただき、決定したいと考えております。</p>
38	<p>有識者検討会議からは、類似した学科の開設が近隣（下関市立大学）でも予定されており、競争激化への考慮が必要。新設する看護系、情報系で教員確保がうまくいかないと、新学科設置自体が難しいため、具体的な見通しが必要とあります。</p> <p>この意見に、「教員確保ができる」とした根拠を示してください。優秀な教員が確保できなければ、市が示した案は夢物語でしかありません。</p>	<p>教員の確保は大学運営の課題であり、教育研究の質を担保するためにも大変重要となります。</p> <p>徳山大学では、学長をはじめとした教員の幅広いネットワークによって、優秀な教員の確保に向けた準備を行っていると同っています。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
39	<p>有識者検討会議から施設設備の老朽化に財政負担が今後生じることを覚悟しなければいけないとの提言を受けています。</p> <p>「6. 健全な財政運営への取組」（15ページ）の試算には、公立化後20年間は、施設の建て替えや耐震化に係るコストが算定されていません。</p> <p>・既に建築後50年近い建物が多くありますが、この老朽化した施設を今後20年間建て替えずに維持できる根拠を示してください。</p> <p>また、大学の試算とは別に市として独自に試算したかどうかも示してください。</p> <p>・徳山大学ホームページには校舎等の耐震化率は72.4%（2020.4.1現在）と出ています。</p> <p>耐震化100%にするために必要なコストと100%となる時期を示してください。</p> <p>徳山大学は金融資産が44億円あるそうですが、お金があるのであれば、公立化する前に耐震化100%にすべきです。その費用を市民に負担させることに納得いきません。</p> <p>徳山大学耐震化率が現在72.4%であることと、今後耐震化率を100%にするためのコストや100%になる時期を市の考え方（案）の中に示してください。</p>	<p>耐震化については、旧本館（2,537㎡）が残されており、今後、早期に耐震改修をすることとしており、その費用（約1億5千万円）は経営シミュレーションに反映しています。その他、未耐震施設は解体予定のものもあり、解体費用も反映しています。</p> <p>また、耐用年数を過ぎた老朽化施設についてですが、文部科学省は学校施設の長寿命化において、おおむね築後45年程度までの適切な時期に長寿命化改修を行うことで、技術的には70～80年程度に耐用年数を伸ばすことが可能としています。</p> <p>徳山大学においても、教育機関として適切な改修をされているということで、築後50年を過ぎる施設も、引き続き適切な施設管理を行い、今後20年間以上、維持していくという考えで経営シミュレーションを行っています。なお、経営シミュレーションにおける施設整備の金額については、大学が示したのですが、市としても現場を確認し、適正な金額との判断をしています。</p> <p>また、4ページの「徳山大学の基本情報」において、保有する主な建物として追加し、注釈で2020年4月1日現在の耐震化率72.4%を記載します。</p>
40	<p>設立団体について（9ページ）</p> <p>設立団体は、市単独で推進するとありますが、有識者検討会議報告書でも、複数の委員から「市単独でなく周辺自治体や山口県との連携など広域での運営を検討すべき」また、「広域地域との連携」を今後の論点に挙げ、「市単独での財政運営は相当厳しくなることは間違いない」「周南地域、県東部を考慮した仕組みを作る必要がある」と提言されています。</p> <p>有識者からの提言を重く受け止めてください。</p> <p>この提言に対する市の考え方の説明と、周辺自治体との協議経緯や結果、庁内での検討経緯を説明し、市単独設置に至った経緯と理由を市民が納得いくように示してください。</p>	
41	<p>設立団体について（9ページ）</p> <p>市が単独設置する理由として「大学運営に関することや市との政策連携において速やかに意思決定を行えるよう」とあります。全国の公立大学には、県・市の共同設置や近隣自治体の共同設置もありますが、こうした共同設置の大学では、速やかに意思決定が行われていないのであれば、その具体的な理由を示してください。</p> <p>また、共同設置している公立大学から、共同設置の利点や課題などを調査して、共同設置と単独設置の良い点、悪い点を示してください</p>	<p>有識者検討会議からのご意見もあり、市では、下松市、光市とも徳山大学の公立化の検討に関する情報提供と意見交換を行いました。共同設置についての意向は示されていません。</p> <p>公立大学法人の設置法令となる地方独立行政法人法においては、大学運営に係る評価委員会の設置や6年間の中期目標など、大学の運営に係る様々な事項について、市議会の議決が必要となります。そのため、構成する市町村での事前調整などにも時間を要すると考えられます。</p>
42	<p>設立団体について（9ページ）</p> <p>なぜ、周南市が単独で設置するのですか。徳山大学には、下松市や光市からも学生が通っています。周南市単独で設置すると、周南市民だけが大学設置の負担を負うことになり、周南地域内で負担の不公平が生じませんか。</p> <p>支払う学費が同じなら、周南市に住むより、下松、光に住んだ方がよいのではないですか。</p> <p>若者流出を防ぐ徳大公立化が、子どもを持つ世代の市外転出につながることはありませんか？</p> <p>単独設置を進めるのであれば、この疑問に答えてください。</p>	<p>なお、これまで共同設置により公立化した私立大学は、開学当初から広域での設置となっています。</p> <p>以上から、市としては、有識者検討会議の提言も踏まえた上で、庁内で検討し、当初のとおり、徳山大学を公立化する場合、開学の経緯や公立化による本市における地域政策課題の解決や人材育成、経済効果等のメリットを踏まえるとともに、大学運営に関することや、市との政策連携において速やかに意思決定を行えるよう、市単独で設立を進めることとしております。</p> <p>公立化は、人口減少対策を目指した地方創生、大学を生かしたまちづくりを進めるための手段、対策として検討されるべきものと考えております。</p> <p>そのため、公立化した場合、地域枠の設定や市民を対象とした新たな奨学金制度、学生と企業とのマッチングなど、若者の定着を図る取組も検討してまいりたいと考えております。</p>
43	<p>設立団体について（9ページ）</p> <p>若者流出、人口減少問題は、周南市だけの問題でなく、山口県、周南地域で検討すべき課題です。その1つの対策が徳山大学の公立化であれば、まずは、公立化を周南市単独でするかしないかを決定する前に、徳山大学を周南市だけでなく、これからの周南地域、山口県のまちづくりや若者流出にどのように生かしていくのかを議論すべきです。</p> <p>「急がば回れ」です。単独設置を決める前に、もっと大きな視点でしっかりと議論を重ねて欲しいと思います。</p> <p>少なくとも、周南市、下松市、光市は、同じ経済圏、生活圏です。連携して、一体感のある取り組みを進めてください。</p> <p>早急な周南市単独設置には反対します。しっかりと周辺自治体と協議をしてください。</p>	<p>なお、ご意見をいただきましたように、9ページの「（1）設立団体」において、「なお、有識者検討会議からのご意見もあり、山口県、下松市、光市へ徳山大学の公立化の検討に関する情報提供と意見交換を行ったが、山口県は、県立大学を設置し、県全域を対象とした教育研究、人材育成等を行われていることもあり、徳山大学を公立化するに当たっては、大学が立地する周南市を中心に公立大学法人の設置が行われるべき、また、下松市、光市からは、共同設置についての意向は示されていない。」と追加で記載します。</p>
44	<p>設立団体について（9ページ）</p> <p>周南市単独設置に至った経緯の説明を追加してください。</p> <p>特に、下松市、光市、山口県との検討経緯や、共同設置に至らなかった具体的な理由や、県・他市の考え方を示してください。</p>	

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
45	<p>公立化後の入学定員について 市の考え方（案）では、公立化後の入学定員数増員について、徳山大学が作成した資料から抜粋した図を用いていますが、入学定員増の根拠や実現可能性など市の考え方や市としての検証結果は示されていません。 18歳人口が減少する中で、現在の大学入学定員280名を120名増やし400名とし、収容定員を1120名から480名増やし1600名とするとのことですが、その根拠を市の考え方（案）に示さないのはなぜですか。市として検証していないのであれば、検証を行った後に改めて、市の考え方を示してください。大学の検討結果に妥当性があるのであれば、その根拠を「市の考え方（案）」に示してください。</p>	<p>公立化した場合、2年後に現在の2学部3学科から3学部5学科に改組を行うことから入学定員が増加することになります。 看護学科や情報学部など新たな学部学科については、徳山大学が県内高校生3,400名を対象に実施したアンケート調査結果でも入学定員を超える高い進学ニーズがあることが分かり、県外も含めるとさらに進学希望者が増加することが予想されます。 また、市におきましても、周南地域の普通科を有する高等学校7校に伺い、進路指導の先生方と意見交換しましたが、公立化および新たな学部学科の設置について期待する多くのご意見をいただき、また、市内事業所へのアンケート調査からも採用ニーズが高いことが示され、徳山大学が示す構想に一定の妥当性があると考え、当案12ページにお示ししているところです。 なお、有識者検討会議に対して経営シミュレーションをお示しし、一時的な財政負担は生じるものの、将来的には大学収支の黒字分で負担額を補填し、自律的な運営が可能とであることを説明し、ご理解をいただいています。</p>
46	<p>市の考え方（案）では、公立化後の入学定員増加について、徳山大学が検討した資料から抜粋した図で示しています。18歳人口が減少する中で、現在の大学入学定員280名を120名増やし400名とし、大学の収容定員を1120名から480名増やし1600名とする根拠を説明するためには検証が必要と思います。徳山大学と同様に、情報系、看護系の学科の検討を進めている下関市は、新学部設置検討のため310万円の予算をとり、有識者会議を設け、需要調査や収支シミュレーションを行います。周南市においても、入学定員を増やすのであれば、専門家の意見を聞き、需要調査や収支シミュレーション等を実施した上、入学定員増の妥当性を判断する必要があると思います。公立化を目指すのであれば、徳山大学の検討結果に妥当性があるかどうかを検証するのが市の役割ではないでしょうか。再考してください。</p>	
47	<p>公立化後は、現在の大学入学定員280名を120名増やし400名とし、大学の収容定員を1120名から480名増やし1600名とするとのことですが、その根拠は、市の考え方（案）の中には示されていません。18歳人口が減少する中で、定員を増やすのであれば、その理由を市民に説明をする責任があります。根拠を示してください。</p>	
48	<p>市の財政負担（15ページ）では、「公立化後まもなくは経常赤字が生じ、3年間で9億5100万円の一時的な市の財政負担が発生する。」とあります。また、設立団体（9ページ）では、公立化後の徳山大学は、「市単独で設立を進める」とあります。学生は、周南市だけでなく、近隣の下松市、光市からも通います。また、卒業後も周南地域で働くと思います。確実に発生する公立化に伴う赤字を周南市だけで負担するのではなく、下松市、光市も入れて周南地域で負担を出し合うよう、下松市、光市と話し合い、共同で大学を運営してください。有識者検討会議報告書の市への意見（47ページ）に、「市単独での財政運営は相当厳しくなるのは間違いなく、市だけで抱えるのではなく、周南地域を考慮した仕組みを作る必要がある。」と提言されています。公立化で赤字が出ることがわかっているのであれば、市民の負担が少なくなるような対策を検討し、市の考え方として示してください。</p>	<p>公立化当初の一時的な財政負担につきましては、看護学科棟の整備に起債（金融機関からの借入れ）を活用することで抑制することを検討しており、そのことにつきましては、追加で当案16ページに記載します。 また、有識者検討会議からのご意見も踏まえて、山口県、下松市、光市へ徳山大学の公立化の検討に関する情報提供と意見交換を行いました。 山口県は、県立大学を設置し、県全域を対象とした教育研究、人材育成等を行われていることもあり、「徳山大学を公立化するに当たっては、大学が立地する周南市を中心に公立大学法人の設置が行われるべきである」と、また、下松市、光市からは、現在のところ共同設置についての意向は示されていませんが、両市とも、徳山大学とは現在も様々な連携をされており、「大学が周南市にあることは大変ありがたい。」とのご意見でした。 市としましては、大学の教育研究、活動フィールドは周南地域をはじめとする県東部地域で考えており、公立化が決まれば、両市に対して大学運営に関するソフト的な連携協力を、引き続きお願いしてまいりたいと考えております。</p>
49	<p>徳山大学公立化有識者検討会議報告書の9ページに徳山大学が保有している建物の現状について説明されています。市の考え方（案）の中にも、徳山大学が保有する建物の現状を説明するページを追加してください。1971年（昭和46年）開学時に建てられた校舎は老朽化し、50年を経過し、建て替えは先送りできない大きな問題です。また、徳山大学のホームページでは、校舎等の耐震化率は72.4%（2020年4月1日現在）とありますので、現状の耐震化率も説明の中に追加してください。</p>	<p>4ページの「徳山大学の基本情報」に保有する主な建物として追加し、注釈で2020年4月1日現在の耐震化率を記載します。</p>
50	<p>6ページの現在の徳山大学収支状況を見ると、毎年3億円以上の奨学金支出が計上されています。15ページの公立化後の収支シミュレーションでは、奨学金が毎年6~8百万円となっています。公立化後は、奨学金はどうなるのですか。スポーツや学問で優秀な学生を集めるには、奨学金制度が必要と思います。市の考え方を示してください。</p>	<p>現在の体育等技能奨学生制度や留学生奨学生制度などはすべて廃止し、今後新たな奨学生制度を検討します。 また、経営シミュレーションにおいては、他の公立大学を参考に、各学年各学科の成績優秀者2名に授業料の半額を免除する制度を創設したとして、新たに800万円程度の経費で試算しています。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
51	<p>徳山大学のホームページによれば、校舎等の耐震化率は72.4%（2020年4月1日現在）とのこと。周南市の小中学校、幼稚園保育園の耐震化率は100%です。公立化すれば、安心安全な校舎整備が必要と思いますが、耐震化率100%を進めるための経費が入っていないように思います。耐震化に必要な経費をシミュレーションに加えて、改めてシミュレーションを示してください。</p>	<p>耐震化については、旧本館（2,537㎡）が残されており、今後、早期に耐震改修をすることとしており、その費用（約1億5千万円）は経営シミュレーションに反映しています。その他、未耐震施設は解体予定のものもあり、解体費用も反映しています。</p> <p>また、耐用年数を過ぎた老朽化施設についてですが、文部科学省は学校施設の長寿命化において、おおむね築後45年程度までの適切な時期に長寿命化改修を行うことで、技術的には70～80年程度に耐用年数を伸ばすことが可能としています。</p> <p>徳山大学においても、教育機関として適切な改修をされているということで、築後50年を過ぎる施設も、引き続き適切な施設管理を行い、今後20年間以上、維持していくという考えで経営シミュレーションを行っています。</p>
52	<p>徳山駅前の再開発ビルの中に、徳山大学のサテライトキャンパスが入るとのことですが、それに伴う経費はシミュレーションに含まれていますか。含まれていなければ、追加してください。賃貸料や運営に係る人件費など必要と思います。</p>	<p>サテライトキャンパスにつきましては、現在、賃貸は決定していません。今後、費用対効果や大学収支なども見極めた上で判断していきます。</p>
53	<p>少子高齢化は避けられません。周南地区は毎年1000人以上が流出しています。周南市で1年間に誕生する子供たちの数に匹敵する流出です。</p> <p>人口が減少する中、県内外から毎年300人近い若者がこのまちで暮らしていることは財産です。</p> <p>今後はこの周南地区で暮らす若者を地域財産としてどのように育てていくのか、在学中にまちをキャンパスに活躍してもらうのが大切で、行政と連携して若者の力を活用していくことは重要です。</p> <p>周南市も前回の市長選挙の時に市のホームページで今後5年間で85億円の財源不足があげられていました。しかし、周南市は競艇場事業でその財源不足をカバーしています。</p> <p>考えなくてはならないのは、子供や孫に周南市の財源を守るために「競艇をしなさい」という教育をし、公営ギャンブルに依存した行政運営をしていくのかという問題です。</p> <p>競艇事業の収益はプラスマイナス「0」程度で生活を彩る程度のものでなければ健全とはいえません。</p> <p>周南市は「競艇場収益」ギャンブル収益に依存すること自体が異常で、一般財源でプライマリーバランスを「0」にする努力が大切です。</p> <p>将来、大学の赤字を危惧されている声もありますが、すでに周南の一般財源はマイナスです。大学が今後、赤字にならないように、産官学が連携して、大学を活用していくことを考えるためには、私立ではなく、公立化することで、将来のまちづくりについて同じ方向を向いて動くことが得策です。</p> <p>競艇場である公営ギャンブルは推進し、高等教育機関である未来の若者の学びに未来を託さないまちづくりはありません。</p> <p>若者たちが、このまちで暮らしていくときに大学があり、若者たちが「4年間」このまちで暮らすかを考える「お試し期間」を毎年300名の学生の見込み客がいることになります。</p> <p>ぜひ、このチャンスを失うことなく、大学と行政、企業が連携するまちづくりを推進し、全国に例をみないまちづくり構想をつくりあげていくことが大切だと思います。</p> <p>今、大人たちのすべきことは、大学だけでなく、企業も一緒に、産官学が一緒になって、競艇場である「公営ギャンブル」に自分たちの子供たちのまちづくりを託すことなく、将来、このまちで暮らす若者と一緒にまちづくりに挑戦することが大切だと思います。</p> <p>今、徳山大学がその状態にないとの意見もあるようです。そうなるようにする未来を一緒につくるのが大切だと、個人的に感じます。</p> <p>実際に若者たちはバイトや居住など、このまちに参加しています。大学としてさらに一緒に取り組む方向性を決めていくことで、未来を切り開くことにつながります。</p> <p>大学、企業、行政とが一緒になって競艇場の公営ギャンブルから若者を柱にした産官学が協同で挑戦していくまちづくりが、大学を生かしたまちづくりの本丸だと思います。</p>	<p>国の中央教育審議会において、高等教育の将来像は、国が示すだけでなく、それぞれの地域のニーズに応えるという観点からも、高等教育機関が、産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる、地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると文部科学省に答申がされたところです。</p> <p>市といたしましては、公立化は、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向けた有効な対策として検討されるべきものであり、大学、行政、企業、地域、市民が一体となって、大学を生かしたまちづくりを進めてまいりたいと考えております。</p>
54	<p>周南市だけの単独設置は反対です。</p> <p>なぜ、約9億5千万円の赤字を周南市民だけが負担するのでしょうか。下松市、光市から徳山大学に通います。周南市だけでなく周南地域にとって大切な大学になるように再考してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下関立大学でも看護や情報の学科が新設されるとのことです。県内で看護や情報学科が競合しないように山口県に調整をしてもらい、周南市、下関市が共存する対策を考えてください。山口県内での学生、教員の奪い合いはよくありません。新学部学科の検討は慎重に行ってください。 ・徳山大学公立化有識者会議から報告書が提出されて、わずか1か月後に市が公立化の方針を示しました。 <p>早ければよいというものではありません。もっと慎重に検討をしてください。</p> <p>徳山大学公立化有識者会議は、令和2年9月16日～令和3年2月2日まで開催し、その後検討結果を51ページにわたる報告書にまとめておられます。</p> <p>しかし、市の方向性は、たった20ページで中身も具体的な検証がされていない、課題先送りの内容で、約1か月で作成されています。</p> <p>公立化は、周南市にとって重要なことです。もっと時間をかけて、市民や関係団体との協議を重ねて、再度、よりよい計画を作ってください。</p> <p>未来ある若者のためにも、納税者である市民のためにも、まずは安心安全な周南市であり、できるだけ公平に恩恵が受けられるように市民が納得する形で税金を有効に使って頂きたいです。</p>	<p>県内には国公立と多くの大学があり、その設置における目的や考えは様々です。徳山大学の公立化は県東部の発展を目指すものであり、市としては、単独で、そして早期に、より地域貢献の役割が求められる公立大学をつくり、県東部の「知の拠点」を形成してまいりたいと考えております。</p> <p>また、徳山大学から公立化についての要望書が提出されおよそ2年となります。市としては、計画的に検討を進めてきており、事業所アンケート調査や有識者検討会議の開催、シンポジウムや出前トーク、市民説明会を開催してまいりました。多くの行政課題に対応しながらも、将来を見据えたまちづくりのための公立化の検討は着実に進めていく必要があると考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
55	<p>もっとまちの魅力になる公立化を。</p> <p>公立大学という看板、学費の安さ、税金での支援という公立化の表面的なメリットのみを説明するのではなく、徳山大学をいかにまちにとって魅力的な存在にするかという本質的な分析と戦略化がなされていません。「公立化」に関心のない市民は、「公立化」という単語だけ見ると、漠然と「良いことだ」と錯覚します。「公立化=良いイメージ」となり、公立化の本質の判断できません。市民は「公立化=学費が安くなる」と単純な連想をするからです。しかし、学費が安くなると喜ぶ市民は、それが、自分の負担であることに気づきません。徳山大学が今、なぜ、赤字経営なのか、赤字経営になった本質的な課題は何か。公立化を目指す行政は、そこから目を背けてはいけません。行政経験のある市職員なら、この計画がいかに性急で、おろそかになっている面が多々あることをご承知だと思います。徳山大学公立化問題は、市民の無関心も原因の1つですが、最大の問題は、軽率に公立化を急ぐ行政のやり方です。公立化推進担当の市職員の方々は、矛盾を感じながらもNOとは言えず、仕方なく割り切って仕事をなされているのではないのでしょうか。</p> <p>他の地方公立大学が公立化している。だから、徳山大学も公立化したらうまくいくはず。市が示す方向性(案)の現状認識、ビジョン、計画性の不十分さには、意図的に公立化を急がせようとする思惑が鮮明に出ています。また、それを進める市職員、行政のモラルに不安を感じます。特に、現状認識は、徳山大学の現状に対する正確な認識が必要です。市が公表した案は、公立化を性急に実現するために都合の良い資料に偏っています。行政が示すべき公正、公平な資料ではありません。何より、大学経営のマイナス面などのリアルな実績を排除した資料を、市は公表すべきではありません。市民の誤解を招くからです。</p> <p>大学の価値は、学費の安さではありません。公立大学というイメージの良さでもありません。全国の公立大学において厳しい経営が続いている時代です。徳山大学をまちの活性化につなげる、より良いアイデアは、まだまだたくさんあるはず。このまちには、優れた能力をもつ市職員、"もやいの心をもつ市民性があります。やり方ひとつで、公立化を実現してよかったと心から思えるものに、まだまだ改善できるはず。地元の産業と大学。周辺の地域と大学。市民の暮らしと大学。今の徳山大学に足りない大きなものは、市民が徳山大学に感じる「愛着」と「誇り」です。徳山大学こそシビックプライドだ。そのような気持ちを子どもからお年寄りまでが抱ける徳山大学を、もっと検討してほしい。このまちの未来にとって必要不可欠な徳山大学のあり方をもっと検討してほしい。公立化に反対なのではありません。公立化の成功を多くの市民が応援したくなるような、もっと魅力的な公立化を実現してほしい。その想いから意見を述べさせていただきます。ありがとうございました。</p>	<p>市では公立化の要望が大学から提出されて以降、およそ2年間、なるべく多くの情報を収集・分析し、「公立化ありき」ではなく、有識者検討会議も開催しながら、客観的見地からフラットに検討を進めてきました。そして、有識者検討会議の報告書を踏まえ、公立化を大学改革の有効な手段として捉え、高等教育機関を生かしたまちづくりを進めるため、当案をとりまとめたところです。そして、当案を説明することによって、市民の関心を広め、理解を深めてもらう機会として、シンポジウムや出前トーク、市民説明会も開いてきました。ご意見のとおり、公立化したらすべてうまくいくという考えではなく、公立化はあくまで大学改革のきっかけであり、大学をまちづくりに生かしていくという不断の努力が求められます。公立化をした場合、公立化を実現してよかったとっていただけるよう、市としても覚悟を持って、大学と共に取り組んでまいります。</p>
56	<p>「健全な財政運営への取組み」</p> <p>(1) 市の財政負担について</p> <p>公立化後は、現在の大学入学定員280名を120名増やし400名とし、大学の収容定員を1120名から480名増やし、1600名とすることが14ページの表に記載されています。</p> <p>有識者検討会議報告書には、山口県全体で2030年の18歳人口が2019年比で14%減少し、周南地域（周南市、下松市、光市）の18歳人口は、2033年に2020年比で22%減少する予測が示されています。さらに、有識者検討会議からは、「さらなる少子化の中で、学生を集めることは簡単ではない」との提言がされています。</p> <p>こうした中、市の考え方（案）には、公立化後の入学定員を増やす根拠は何も示していません。</p> <p>また、15ページの市の財政負担を示すシミュレーションでは、公立化後10年目までは、入学定員充足率を100%として財政負担を試算しています。</p> <p>人口減少が全国より早く進む山口県で、大学の入学定員を今の280名から120名増やし、400名とし、10年間は入学充足率を100%とする理由を示してください。</p> <p>設定した数値の根拠が示されていないシミュレーションを市の考え方として公表していることに大きな疑問を感じます。しっかりと根拠を示してください。</p> <p>15ページに示されたシミュレーションは、今後の18歳人口の予測や有識者検討会議からの提言を無視した、根拠に乏しい楽観的な甘いシミュレーションと思います。</p> <p>入学定員数の妥当性も含めて、市の考え方を示してください。</p>	<p>公立化した場合、2年後に現在の2学部3学科から3学部5学科に改組行うことから入学定員が増加することになります。</p> <p>看護学科や情報学部など新たな学部学科については、徳山大学が県内高校生3,400名を対象に実施したアンケート調査結果でも入学定員を超える高い進学ニーズがあることが分かり、県外も含めるとさらに進学希望者が増加することが予想されます。</p> <p>また、市におきましても、周南地域の普通科を有する高等学校7校に伺い、進路指導の先生方と意見交換しましたが、公立化および新たな学部学科の設置について期待する多くのご意見をいただいています。</p> <p>こうしたことに加え、公立ブランドや学費の低廉化によって、これまで私立大学から公立化した大学では、学生の確保が図られており、徳山大学においても、選ばれる大学となるよう改革がさらに進められることで、試算どおり、入学定員充足率100%を満たしていけるものと考えております。</p> <p>なお、以上のことにつきましては、当案の7ページや12ページでお示ししています。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
57	<p>(2)市の財政負担シミュレーションについて(15ページ)</p> <p>有識者検討会議で示した4つのシミュレーションで中、最も厳しいシミュレーションが示されています。その条件は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学運営に対する国からの地方交付税が公立化後10年目まで毎年2%ずつ減少する。 <p>11年目からの条件は何も記載されていない。(条件を記載してください)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立化後10年目までは入学定員充足率100%を維持 ・公立化後11年目からの入学定員充足率は90%となる <p>このシミュレーション結果について、市の考え方(案)では、「公立化後まもなくは経常赤字が生じ、3年間で9億5100万円の一時的な市の財政負担が発生する。しかし、その後は、保健系、理科系の学科が設置され、学生数も増加することから、毎年の収支が黒字化し、市の負担分も回収され、長期的には金融資産の積立も可能となるなど、中長期的には自立的かつ安定的な運営が可能と見込まれる。」と書かれています。</p> <p>この記載内容に下記の疑問を感じますので意見を提出します。</p> <p>①18歳人口が減少する中、公立化後には入学定員を120名も増やし、400名としています。</p> <p>人口減少が予測される中、定員を増やす根拠を示してください。</p> <p>公立化後、定員を増やしてもなお、定員充足率が100%と言える根拠を示してください。</p> <p>②入学金収入は、1億700万円とあります。入学定員は、400名ですので、一人当たりの入学金は26万7500円となります。</p> <p>7月1日号市広報に折り込まれた資料によれば、入学金(想定)は、28万2千円で、市民は半額の14万1千円と書かれています。この収支シミュレーションでは、市民入学者の割合をどの程度として試算したのを記載してください。その数字がわからないと、入学金収入(1億700万円)の妥当性が不明です。</p> <p>③授業料収入は、8億4400万円とあります。7月1日号市広報に折り込まれた資料によれば、授業料(想定)は53万5800円(年)とあります。</p> <p>単純に計算すると、収容人数は、1600名ですから、授業収入は、53万5800円×1600名=8億5728万円となります。</p> <p>この試算だと、公立化後は、スポーツ特待生や留学生はいないことになります。</p> <p>スポーツ関係の運動部が衰退し、徳山大学の伝統が公立化によって断ち切れてしまいます。大変残念です。</p> <p>また、これまで通り、留学・スポーツ奨学生を取るのであれば、収支にも大きく影響します。</p> <p>公立化後の留学生やスポーツ奨学生に対する考え方を示してください。</p> <p>これは、収支シミュレーションに影響するだけでなく、徳山大学がこれまで築いてきた伝統やブランドが公立化によってどう変わるのを判断する材料になります。</p>	<p>①については、上記「56」のとおりです。</p> <p>②については、地域内入学割合を1割として試算しています。なお、このことについては、有識者検討会議第4回資料の4ページに記載しておりますが、その他にも、様々な前提条件がありますので、当案では試算結果のみを掲載しているところです。</p> <p>③徳山大学の経営悪化は、スポーツ特待生や留学生などを対象とした、毎年3億円を超える奨学金が大きな要因となっており、公立化する場合、現在の体育等技能奨学生制度や留学生奨学生制度などは原則すべて廃止し、新たな奨学生制度を検討します。徳山大学では、現在進めている大学改革の一環として、スポーツ特待生や留学生のあり方についても協議しており、今年度の入学選抜試験においても、スポーツ特待生にこれまで以上の学力を求めるとともに、留学生についても日本語の語学力を求め、入学定員の10~15%となるよう受け入れをされました。公立化が決まれば、市におきましても、スポーツの伝統や文化の多様性等の面も踏まえ、公立大学としてふさわしい学生募集について、大学と具体的に検討してまいります。</p>
58	<p>1 7ページに、学校法人から公立化した10大学の先行事例として、「公立化後は志願倍率が大幅に上がり、現在も高い水準を維持している」と良いことだけが書かれています。</p> <p>公立化後の入学志願倍率が上昇する一方で、地域内入学率は低下します。公立化すれば地域内入学者が減り、地域外から来る学生が増えます。これも公立化の意義、メリットとお考えであれば、追加で記載してください。追加で記載しないのであれば、その理由を回答してください。</p> <p>また、この先行事例は、新型コロナウイルス感染症が発生する前の事例です。新型コロナウイルス感染症により生活様式も変わり、経済情勢も変化しています。先行事例がうまくいっているから、徳山大学の公立化も大丈夫と言えますか。そうだとする根拠があれば示してください。</p> <p>また、次のことは、文書の中に追加して欲しいと思います。</p> <p>「新潟産業大学は公立化の検討を行ったが、柏崎市(新潟県)は、財政面から公立化を厳しいと断念した。(平成30年2月)」</p>	<p>ご指摘のとおり、多くの大学で志願者が増加することで競争が生まれ、地域内入学者が減少していることについては、課題として認識しています。そのため、市としては、地域枠の設定や指定校推薦等について検討が必要と考えております。また、地域内就職者率は人数で公立化前後を見ると様々ですが、市外県外からの入学者についても、産学官連携によって、地元定着を図ることが人口減少対策としては大変重要と考えており、大学が取組を進めるインターンシップの必修化などのをより強化していきます。こうした考えは、10ページの「(5)地域人材循環構造の確立に向けて」において掲載しています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症によって、大学運営も影響を受ける可能性もありますが、現時点ではどのような影響があるかは不透明です。いずれにしましても、選ばれ続ける大学として、市と大学が将来の方向性を共有し、学部学科改組をはじめ、時代のニーズに合った大学の魅力づくりに不断の努力をしていく必要があります。</p> <p>また、新潟産業大学の公立化断念の経緯につきましては、有識者検討会議の資料として公開しておりますが、当案は、あくまで有識者検討会議からの提言の踏まえ、市としての公立化についての考え方を総合的に示すものであるため、この事例については記載しません。</p>
59	<p>2 市の考え方(案)7ページの最近10年間に公立大学化した私立大学(表)について</p> <p>徳山大学公立化は周南市の単独設置とし、下松市、光市などの周辺自治体との共同設置はしないとしていますが、表に示した大学の設置形態は、都道府県が設置した大学が2校、県や広域自治体と共同設置した大学が2校、人口規模が大きい中核市が設置した大学が2校で、本市同様に規模の小さい自治体が単独で設置した大学は4校です。</p> <p>これら先行事例は、公立化の設置形態も経緯も違うのに、公立化後に志願倍率が大幅に上がったことだけを強調して書かれています。</p> <p>10の公立化した私立大学の志願者数だけを分析するのではなく、様々な視点から詳細に分析を行い、その資料を示してください。詳細な分析をお願いします。</p>	<p>公立化した10大学は志願者数だけではなく、学生の地元定着について重要となる地域内入学率や地域内就職者率の情報も記載しています。当案は、そうした客観的な数値を参考としながらも、有識者検討会議からの提言を踏まえ、主に現状における市としての考え方を示すものです。なお、有識者検討会議の資料では、自治体人口からみた公立大学、長野大学と福知山公立大学の「私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、公立化先行大学の地域連携例など、様々な資料やデータを公表しています。</p>
60	<p>3 大学を生かしたまちづくりの方向性について</p> <p>3つの方向性の中に、若者によるまちの賑わいの創出がありますが、公立化した徳山大学は、若者だけが対象なのですか。</p> <p>これから人生100年時代を迎えます。70歳ぐらいまで働くとするれば、若い時に受けた教育だけで50年間働くことは困難な時代を迎えます。</p> <p>これからの大学、特に公立大学は税金を投入して運営するのですから、若者だけでなく、社会人教育やリカレント(学び直し)教育にも力を入れて欲しいと思います。</p> <p>これから大学進学する子どもを持つ親は、徳山大学が公立化することは選択肢が増え、よいことかもしれませんが、そうでない市民は、公立化後3年間で発生する約9億5千万円を負担し、その後の経営状況によっては、さらに負担が増え、市民サービスが低下する可能性も、負担と不安だけで徳大公立化の恩恵はありません。徳大公立化を進めるのであれば、高齢者や子育てが終わった世代にも恩恵のある大学にして欲しいと思います。また、恩恵があるのであれば、具体的に示してください。</p>	<p>中央教育審議会が文部科学省に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」でもリカレント教育の必要性は取り上げられています。当案でも10ページの「(4)シンクタンク機能や生涯学習機能の強化」で示しているとおり、リカレント教育や多彩な市民公開講座などによって、あらゆる世代に学びを提供できる、地域や市民に開かれた高等教育機関を目指すこととしています。</p> <p>なお、経営シミュレーションでは、中長期的には金融資産の積立が可能となることから、負担が増え、市民サービスが低下することは無いものと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
61	<p>4 育成する人材について 8 ページに書かれている育成する人材像は、公立大学に限らず私立大学でも同じと思います。 私立から公立化することで、育成する人材はどう変わるのか具体的に示してください。 また、ここに書いてあるのは、高校を卒業して入学した学生を対象に書いてあるように思います。 これからの大学は、社会人教育やリカレント（学び直し）教育にも力を入れるべきではないでしょうか。市が示した方向性（案）には、「社会人」という言葉は一度も出てきません。大変残念なことです。再検討をお願いします。</p>	<p>ご意見のとおり、大学は高等教育機関であり、教育による人材育成が大きな使命の一つです。このことは、国公立大学において同様であり、その上でそれぞれの大学によって育成する具体的な人材像を掲げています。 また、当案が示す「育成する人材像」は、専門的な学びに加え、総合教養（リベラルアーツ）教育についてもしっかりと4年間で修める学生を対象としています。 なお、10ページの「（4）シンクタンク機能や生涯学習機能の強化」において、「あらゆる世代の学び直しを応援するリカレント教育・・・」の前に、「社会人をはじめ、」という文言を追加で記載いたします。</p>
62	<p>施策（案）に対する意見 新たな学部学科の設置について（12～13ページ） （1）徳山大学の県内高校生対象のアンケートと市の事業所等アンケートに基づき、情報科学部、看護学部の新設などを決めたと書かれていますが、公立化後の学部学科の決定をアンケート結果だけで、しかも、専門家ではない市職員だけで決定してよいのですか。 徳山大学と同様に、情報系、看護系の学科の検討を進めている下関市は、新学部設置検討のため310万円の予算をとり、有識者会議を設け、需要調査や収支シミュレーションを行っています。 周南市も市職員で決めるのではなく、有識者等の専門家の意見を聞き、需要調査や収支シミュレーションを実施した上、最終決定すべきです。 有識者検討会議報告書の意見でも、「看護学科、情報科学科ともに地域のニーズを収集して検討された案だが、実際にどのくらい実現の可能性があるのか、設置した後に持続可能に運営できるのかということもある程度リサーチして示すことも必要である」と書かれています。 有識者検討会議の意見を市の考え方（案）に記載し、尊重してください。</p>	<p>有識者検討会議ではそれぞれの委員の視点から様々なご意見がありましたが、会議全体としては、市の考えと同様に、情報科学部と看護学部について、現状、一定のニーズがあるのご意見をいただいています。 ご意見のとおり、市では事業所へのアンケート調査を行い、採用ニーズを確認しておりますが、経済産業省が示す将来的なIT人材の不足や山口県地域医療構想における医療人材の不足といった背景もあり、客観的な情報を基に新学部学科の設置の妥当性を認識しているところです。 なお、有識者検討会議に対して新たな学部学科の設置を踏まえた経営シミュレーションをお示しし、一時的な財政負担は生じるものの、将来的には大学収支の黒字分で負担額を補填し、自律的な運営が可能であることを説明し、ご理解をいただいています。</p>
63	<p>（2）新しい学部学科として、情報科学部と看護学科を新設すると書かれていますが、下関市立大学でも同様の学部学科の新設が検討されています。下関市立大学と同じ学部学科を新設する理由を具体的に記載してください。</p>	<p>新しい学部学科の設置については、下関市立大学の方針が示される前となる令和2年5月に徳山大学が公表された「徳山大学の現状と大学改革および将来像」の中で、安定的に入学者を確保するためには魅力ある学部学科の設置が必要、とのお考えのもと、山口県東部に存在しない4年制看護学科と、社会的ニーズが高く山口県で初めての設置となる情報科学部の設置が示されました。大学が実施した県内の高校生を対象とした受容性調査においては、経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む声が多く、特に、看護学科、情報科学科では入学定員の2倍以上の学生が「受験したい」との意思を示しております。また、市が実施した事業所アンケートにおいても、徳山大学に必要な学部として、理工系や看護・医療系、情報技術系の設置を望む声が多いとの結果を得ております。こうした結果も踏まえ、市としても、これらの学部学科の設置に妥当性があると判断しております。</p>
64	<p>（3）新しい学部学科として、情報科学部と看護学科を新設すると書かれていますが、下関市立大学でも同様の学部学科の新設が検討されています。同じ山口県の中で、2つの大学から同じ看護系、情報系の学科の新設申請が国や県に提出された場合、認可されるのですか。認可に影響がないのであれば、その旨を記載してください。また、認可に影響があるのであれば、その旨と今後の対応を記載してください。</p>	<p>学部学科の設置認可については、大学設置基準等関係法令に基づき、国において判断されるものと認識しております。</p>
65	<p>（4）看護学科を新設すると書かれていますが、周南市には医師会が運営する徳山看護専門学校が既にあります。看護学科新設について、徳山医師会との調整は終わっているのですか。 終わっているのであれば、その旨を記載してください。まだ調整が終わっていないのであれば、今後のスケジュールを示してください。</p>	<p>徳山看護専門学校は、これまで地域医療を支えてきた重要な教育機関であります。これまでも徳山医師会との協議を行ってまいりましたが、今後も、公立化の議論が進む中、引き続き意見交換の場を持ち、協議・調整を行ってまいります。</p>
66	<p>（5）看護師の国家試験に合格するには、優秀な教職員の確保だけでなく、実習する施設の確保も重要です。徳山看護専門学校と競合が生じるものではありませんか。看護学部を新設するには、様々な課題があると思います。市が示す方向性（案）には、看護学部設置の課題とその対策を示してください。</p>	<p>実習場所の確保については、重要な課題と考えております。 ご指摘を踏まえ、13ページの「（3）看護学科」に、以下の文章を追加します。 「また、実習場所の確保も重要な課題と認識しており、市と大学が一体となって最優先で取り組んでいく。」</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
67	<p>(1) 18～19ページ公立化に向けた課題</p> <p>公立化に向けた課題の中に、徳山大学公立化検討会議から提言された以下の課題を追加してください。追加しないのであれば、検討会議からの提言に対して、市の考え方を示してください。</p> <p>①教員の確保 看護・情報の2学科の開設というのが経営の安定に不可欠であるが、教員確保がうまくいかないと新学科設置自体が難しいため、具体的な見通しが必要である。</p> <p>②学生の確保 若者の地元定住を促進させるため、地元の高校生が入学しやすい仕組みづくり、奨学金や優遇制度の創設とともに、学部の再編については地域の関係団体等との連携を早期に努めていくべきである。</p> <p>③市民への理解・説明責任 ・市民との信頼感の醸成のため、ビジョンとコンセプトを明確化した上で、市民と共有し対話をかさねていくことが最も重要である。 ・公立化にあたっては、市民への説明責任、透明性の確保は重要な論点であり、具体的な検討内容、決定した事項などを総括的に、詳細かつ丁寧に説明することが必要である。</p> <p>④広域地域との連携 ・地域を山口県東部と位置付けるなら、大学運営に対する周辺自治体の協力を要請していくべきである。 ・市単独での財政運営は相当厳しくなるのは間違いなく、市だけで抱えるのではなく、地域医療、地域福祉、地域産業という面からも周南地域、県東部を考慮した仕組みを作る必要がある。</p> <p>⑤徳山大学に求められる改革 ・公立化することで私立大学ではできなかったことができるようになることについて、大学の説明が必要である。 ・看護学科や情報科学部を新設するが、むしろ学生数の大きな割合を占める現状の学科における入学者の確保が非常に重要で、その教育内容を改善していくことが求められる。</p> <p>⑥まとめ 徳山大学の公立化に向けては更なる検討や対応が必要な課題が複数存在することも事実である。 人口減少社会やデジタル化の進展、さらには新型コロナウイルス感染症など、社会経済構造の変化だけでなく大学のあり方にも影響を及ぼす様々な課題にも留意する必要がある。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①教員の確保については、大学において、中核を担う優秀な教員の確保に向けた準備を行っており、公立化した場合、当該教員を通じたネットワークや公募により教員を確保すると伺っています。</p> <p>②地域枠を通じた地元の優秀な生徒の確保をはじめ、高大連携の強化や新たな奨学金制度の導入等により、地元高校生から入学したいと思われる大学を目指してまいります。また、看護学科の設置に伴い医師会とも協議を行っているほか、公立化が決まれば地域の関係団体とも早期に協力をお願いしてまいります。</p> <p>③当パブリックコメントを通じた意見募集のほか、出前トークや市民説明会を通じた市民との意見交換、シンポジウムの動画配信や市広報の折込チラシによる公立化に関する説明など、多くの市民が関心を持ち、理解を深めていただくよう取り組んでいるところです。</p> <p>④下松市、光市とは、徳山大学の公立化の検討に関する情報提供と意見交換を行い、共同設置についての意向は示されておりませんが、両市とも徳山大学とは様々な連携をされており、大学が周南市にあることは大変ありがたい、とのお話を頂いています。大学の教育研究フィールドは、山口県東部を考慮しておりますので、公立化が決まれば、両市に対してソフト的な連携をお願いするほか、周辺自治体に対しても、協力をお願いしてまいります。</p> <p>⑤公立化をすれば、市が設置者となり、中期目標の策定や評価委員会の設置及び評価、運営費交付金の支出等を通じて大学の運営に深く関与しますので、大学との連携による地域政策課題の解決や地域人材の育成、定着等、開かれた大学としての役割を発揮していただけるものと考えております。また、学生数の大きな割合を占める経済学部は、新たに経済経営学部へ改組され、グローバルビジネスコースやソーシャルビジネスコース、経営情報コース等複数のコースを設置し、専門性を深め広い視野を持ち地域で活躍できる人材の育成を目指すこととされています。</p> <p>⑥ご指摘の有識者検討会議の課題をはじめ、社会経済状況の変化に伴い発生する新たな課題についても、市と大学とが連携してその解決に向けて取り組んでまいります。</p>
68	<p>(2) 「7. 公立化に向けた課題」 (18ページ)</p> <p>「(3) 新学部学科についての計画的かつ着実な準備」について</p> <p>①新たな学部学科の設置については、前々年度末までに文部科学省に申請しなければならず、それまでに教員体制を速やかに整えるとともに、カリキュラムの編成や校舎の設計、教育研究用の機器備品の検討、進学ニーズ等様々な事前準備が必要となる。</p> <p>ア) 主語を明確にして記載してください。 ・文部科学省に申請するのは誰かですか。 ・教員体制を整えるのは誰ですか。 ・カリキュラムの編成や校舎の設計、教育研究用の機器備品の検討、進学ニーズ等様々な事前準備は誰が行うのですか。</p> <p>イ) 市の考え方(案)では、公立化してから新たな学部学科を設置すること書かれていますが、徳山大学が保有する金融資産(約44億円)を用いて新しい学部学科の校舎や施設を整備するのであれば、まずは、私立の徳山大学が新学部学科を申請し、施設整備を行い、その後、公立化してもよいのではないですか？ 公立化してから学部学科を新設する理由を明確に書いてください。</p> <p>②公立化2年後に複数の学部学科を設置するには、こうした事前準備に加え、必要な施設整備等の早期発注・整備や認可後の学生募集の広報活動等も含め限られた時間の中で計画的かつ着実な準備を行っていかねなければならない</p> <p>ア) 公立化2年後に新学部学科設置とありますが、通常の公共工事では、設計業者の選定⇒設計⇒工事業者の選定⇒工事という手続きを2年間で完了することは困難と思います。また、解体工事や設備の付帯工事などもあります。どのような手法・スケジュールで施設整備されるのか示してください。</p> <p>イ) 公立化2年後に複数の学部学科を設置するため、早期発注・整備とありますが、急ぐ理由は何ですか。どのような教育をするのかソフト・ハードの両面から必要な機能や設備を検討する時間が必要と思いますが、その時間は十分に確保されていますか。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①新たな学部学科の申請については大学において申請し、教員の確保や教育カリキュラムの編成についても大学において実施されます。校舎の整備等については、大学と市が連携して行ってまいります。新たな学部学科の設置については、公立化による効果(経営の安定化、看護師などの人材育成)を早期に実現するために、公立化後の改編を考慮しております。</p> <p>②文部科学省において新たな学部学科を認可していただくには、施設整備が完成していることが必須となりますので、公立化2年後に学部学科を開設するためには、公立化前に着手する必要があります。その手法として、設計と施工を同時に発注する設計施工一括発注(デザインビルド)を検討しています。公立化2年後に改組することで、看護や情報分野など地域が求める人材育成の早期実現を図ってまいります。</p>
69	<p>(1) 6～7ページに公立化のメリットが書かれているが、有識者検討会議報告書では、公立化後の入学志願者は大きく上昇する一方で、地域内入学者率は低下する傾向にあると書かれています。 先行事例では、地域内入学者が公立化前288名だったのが、公立化2年目には130名にあった公立大学も紹介されています。市は、公立化のメリットを志願倍率が大幅に上がることと説明していますが、地域内入学者率が低下し、志願倍率が増加することは、公立化のメリットとは思えません。公立化のメリットから削除してください。</p>	<p>ご指摘のとおり、多くの大学で志願者が増加することで競争が生まれ、地域内入学者が減少していることについては、課題として認識しています。そのため、市としては、地域枠の設定や指定校推薦等について検討が必要と考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
70	<p>(2) 地域内入学者を増やすため地域枠を設定し、入学金を半額にするとのことですが、その財源は市の負担となります。地域枠を設定することで収入が減少します。15ページに示した収支試算は、地域枠をどのように設定した試算なんか具体的な条件を示してください。</p>	<p>地域枠を設定し地元の優秀な学生を確保することは重要なことであると考えております。市内入学者に対しては入学金を半額にするといった制度についても想定していますが、そのことで市の負担が増えることはありません。市は、国から交付された地方交付税を財源として運営費交付金を大学に交付することになります。なお、経営シミュレーションにおいては、入学者のうち地域内入学者の比率を10%としています。</p>
71	<p>(3) 有識者会議報告書には、新潟産業大学の公立化検討で、柏崎市は大学の将来構想が不十分と結論付け、平成30年2月に公立化を断念した事例が紹介されています。そのことを市の方向性（案）にも記載してください。有識者検討会議からの意見には「公立化ありきではなく、きちんと精査していかなければいけない」とあります。公立化に至らなかったケースも含め、先行事例に対する慎重な再調査を行い、再度公立化のメリットを示してください。</p>	<p>これまで公立化を実現した10の大学、また公立化を検討したが断念した大学とありますが、それぞれの大学において様々な背景や実情があります。徳山大学の公立化を検討するために、先行事例を研究・分析をすることは重要であると考えておりますが、当案は、そうした客観的な数値を参考としながらも有識者検討会議からの提言を踏まえ、主に現状における市としての考え方を示すものです。</p>
72	<p>(4) 10ページの「シンクタンク機能や生涯学習機能」「地域人材循環構造の確立」について徳山高専との連携について何も書かれていません。公立化の検討にあたって、徳山高専とどのような協議を行ったのか示してください。また、公立化することで、徳山高専との連携はどのように強化されるのですか。公立化後の徳山高専との連携について、具体的に記載してください。</p>	<p>徳山工業高等専門学校との連携も、お互いの得意とする教育研究機能を共有し、不足する分野を補完することで、地域の産業界や行政との連携が図れると考えております。なお、市の考え方においては、11ページに市と大学との三者連携の考え方を記載しています。</p>
73	<p>(5) 公立化後に情報科学部を新設することが示されていますが、徳山高専にも情報電子工学科があります。徳大に新設される情報科学科と徳山高専の情報電子工学科の違いを市の考え方（案）に示してください。また、同じ情報系の学科が新設されることで、学生や教員の奪い合いになりませんか。徳山高専に情報電子工学科があるにも関わらず、情報系の学科を新設する理由を示してください。</p>	<p>徳山工業高等専門学校の情報電子工学科では、コンピュータソフトウェアと種々の電子装置（ハードウェア）の設計能力を養成することを目指とされていますが、徳山大学においては、文理融合型の学部として、様々な分野の膨大なデータを分析しそれをビジネスに活用できるデータサイエンティストやシステムエンジニア等の育成を、市のスマートシティ構想、GIGAスクール構想等と結び付け、周南市ならではの特色ある政策連携やDX等の推進を図ることとしていますので、競合することはないと考えております。また、お互いが連携することで、12ページに記載のような高度産業人材の育成を図ってまいります。</p>
74	<p>(6) 山口県には、山口県立大学、下関市立大学、山口東京理科大学の3つの公立大学があります。徳山大学が公立化すれば、県内では4校目です。公立大学の学費が安いのは、国から税金が投入されるからです。新型コロナウイルス感染症対策で国の借金は増加しています。既に国からの支援は段階的に縮小しており、今後、さらに削減される可能性は高いです。公立化は、国からの交付税に依存した大学運営であり、国から交付税が削減されれば、その削減分を市が負担するリスクがあることを市の考え方（案）に記載してください。</p>	<p>公立大学運営にかかる国からの地方交付税については、学部ごとに決められている単位費用が近年、減少傾向にあります。従って、経営シミュレーションの作成にあたっては、単位費用の推移や国（総務省）の考え方等を詳細に分析したうえで、10年間2%減少するという厳しめの前提条件を設定しており、一定のリスクを考慮したうえで作成しています。</p>
75	<p>表紙 「大学を生かしたまちづくりの方向性」とあるが、「大学を活かしたまちづくりの方向性」と改題をして、今回のパブリックコメントおよび各種シンポジウム等の質疑応答などを踏まえ、サウンディング調査などを行ったうえで出直した方がいいと思う。 「大学を活用して、市民のためにまちづくりの戦力を整える」という戦略的アプローチがなければ、公立化などのダイナミックな手法を採用すべきではない。「大学を生かす」ということを表題に載せるような政策立案は、政策科学的アプローチとはいえ、単に斜陽化し破綻を迎える私立大学の救済としか受け止められない。本編6ページなどで、「特定の私立大学の救済ではない」という表現があるが、表題自体が「特定の私立大学の救済を目的とした施策立案である」ということを表してしまっている。表題の設定からして、公立化という「手法」の検討については、1～2年ほど出直していただきたい。 まずは「大学を活かしたまちづくりの方向性」を、公立化に限らず、周南市寄附講座の設置や、周南市役所における「大学経営支援室」の設置や、将来の大学運営を担うURA人材の特定任期付職員としての採用（近い将来の大学への出向または転籍を前提とするもので、いわゆるハイスベック人材としての専門人材の招聘）などを行い、市サイドで「徳山大学にこだわらない、大学を活かしたまちづくりの方向性」をもっと深いレベルで時間をかけて議論なされるべきである。あまりにも無謀で浅学な提案書である。それは表紙に現れている。</p>	<p>徳山大学の公立化は、本市としての人口減少対策、地方創生、持続可能なまちづくりの推進に有効な手立ての一つとなるものであり、時宜を得たものと考えております。</p>
76	<p>1ページ 「はじめに」4段落目 学校法人徳山教育財団より「徳山大学の公立化に関する要望書」が提出されたことが発端とのことであるが、だからと言って公立化ありきで議論が進められていることに大きな危機感と疑問を感じる。こうした要望書は、少子化に対する展望を踏まえて、本来、90年代・00年代に大学から市に提出されるべきではなかったか。将来に課題を先送りしてきた大学に、問題点を指摘せず、要望書の内容をうのみにして市民から預かった血税を安易に投入しようとする市の姿勢に大きな疑問を呈する。 令和の時代になってから、いまさら「要望書を受け取る」という市のスタンスに疑問を感じるが、この時点で受け取ることを選択した市の動機について改めてご説明願いたい。</p>	<p>徳山大学の公立化については、大学においては校友会からの要望が以前から行われており、市においては、平成27年11月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際、市議会が「徳山大学の公立化による連携強化事業」を総合戦略に関する提言の一つとして決議しています。このように、要望書が提出される前から、公立化の検討が議論されてきているという背景を踏まえたうえで要望書が提出されたものと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
77	<p>5ページ 教員の教育研究シーズや実績等も見えづらく 周南市役所に公立化を要望し、周南市民の血税による救済を受けようとする学校法人なのであれば、即刻ホームページの改修を行い、学校法人としての市民への説明責任、また、文科省からの私学助成を受けている法人としての国民への説明責任を徹底すべきである。 まずは教員紹介ページにおいて、特任教授を含め、すべての教員の紹介を掲載するとともに、学術論文リストの追加、外部資金の確保状況、講演や社会活動・PBL等の実績などをもっとしっかり更新するべきである。市民からの期待に、学校法人としての主体的な発信で応えてほしいし、そうなるよう市はもっと大学に働きかけていただきたい。</p>	<p>徳山大学においては、建学の精神をはじめ、学部学科の内容、教授の紹介、法人情報など、さまざまな情報をホームページで紹介されています。いただいたご意見については、徳山大学にお伝えします。</p>
78	<p>6ページ 積極的に高等教育機関である大学の役割を再構築することが求められており 大学というものを教育のみを行う機関、そして、その対象を18歳～22歳に限定して再構築を図ろうとしていないだろうか。その先入観を取り除いての冷静な議論をやり直していただくことを願う。当然のことながら、「公立化」は多数ある対策群の中のごく一部でしかない。 そもそも少子化と人口減少の加速により、18歳～22歳の人材は全国各地での獲得競争が著しく、徳島県神山町においては私設高専の設置準備が自治体を挙げて取り組まれているなど、大学間の生存競争は過酷さを増している。 この観点に立って、次の4点について、市の考え方を伺います。 ①3年次編入を積極的に受け入れる大学として特色を出すべきではないか 14ページにもあるが、その中で周南コンビナート立地企業などはプラントオペレーターの現業高校新卒を求めるとともに、研究開発部門は大学院人材を求めている。こうした地域の人材ニーズを考えた場合には、「徳山高専の専攻科機能」「徳山看護専門学校の専攻科機能」を取り入れた「3年次編入に力点を入れた、3年時・4年時の時期の充実」について特色を出すべきではないだろうか。 ②夜間主コースなど昼夜開講制の導入と、社会人カリキュラムを導入すべきでは 14ページにあるとおり、周南市には優秀な「高卒の社会人」が各地で活躍している。彼ら彼女らは数年かけて「社会人基礎力」を蓄えたのちに、かつては企業内の研修で管理職・専門職などへのステップアップを進めたり、全国での転勤によって視野を高めたりして、さらなる次世代の人材を企業内で指導的立場を確立していく…というのが、昭和平成までのビジネスモデル上でのキャリア教育であったと考える。しかしながら、周南市における重厚産業にも産業構造の変革の波が押し寄せている現在において、介護離職なども十分に想定しなければいけない社会構造の変化の中、終身雇用を前提とした高卒キャリアアップを企業のみ負担させるわけにはいかない状況にもなっている。 そういう意味で、高卒で就職した若者や、一定のキャリアを形成した中高年がリカレント教育として夜間・通信による大学の1年次入学や3年次編入を行っている事例は全国で多数存在しており、徳山駅及びその周辺地区などにサテライトキャンパスを設置することなどで正規入学生を確保・招聘することは、授業料収入・入学金収入の確保の上で重要な収入源であり、周南市にはそうした未開拓の潜在的入学希望者を多数抱えているものとする。 社会人学生の開拓という概念について記載がないため、この観点についての市の見解を求める。 ③公立化にあたり、教育のエフォートを下げ、研究機関・シンクタンク機関としての貢献にシフトするようにはどうか 本編においては、随所に「大学の救済ではない」と書いているが、内容を見る限り「大学の救済である」と考える。むしろ、積極的に大学の救済を図り、周南市における知的財産をもっと有効に活用し、外貨を獲得するように発想そのものを変えてしまっはどうだろうか。 具体的には、下記のような「働き方改革」を進めるものである。 （1）授業については、「周南市文化振興財団」などの力を借りたり、周南市役所にいる修士号・博士号持ちの人員を兼業教員として「派遣」し、基本的に人件費を追加支出しない人員で固めていく （2）既存人員については、積極的に大学発ベンチャー企業を設立してもらおう等で、大学の給与・退職金に依存しない生き方をしていただく。 （3）大学の教育機能を、他の通信制大学や県内の大学などの代替可能なものに置き換え、「周南市におけるPBL・アクティブラーニングを実施する機関」としての専門性に特化し、むしろ他の連携協定先の授業等をオンライン等で受講してもらおう「サポート校」化していく。 （4）前述（3）の形で、プロパー教員の教育エフォートを下げ、受託研究の確保など、外部資金調達に意識を持ってもらう。</p>	<p>大学を取り巻く環境が厳しくなりつつある中、今後、徳山大学は自らの大学改革を進め、学生から選ばれる魅力ある大学として、大学間競争を勝ち抜いていくことが求められます。そうしたことから、他の大学にはない徳山大学の独自性や教育研究などを進めていく必要があり、いただいた様々なご提案についても、幅広く検討してまいります。</p>
79	<p>10ページ シンクタンク機能や生涯学習機能の強化 周南市の「第二次まちづくり総合計画（後期基本計画）」を参照する限り、その総合計画が大学の公立化を想定していない。また、大学をツールとして活用したまちづくりについてのビジョンも具体的な内容は記載されていない。 「第二次まちづくり総合計画（後期基本計画）」自体を議会の議決の元で改定を行い、「大学を「活」かしたまちづくりを前提とした「改定された第二次まちづくり総合計画」のもとで、あらためて公立化を検討する必要があるのではなかろうか。その間の「大学の救済」については、「寄附講座」による周南市の資金注入であるとか、市が出資する「シンクタンク機能を有する公益法人の設置」や「市役所や、周南市文化振興財団のような市の三セクへの新大学用教員資格保持者の招聘（修士課程や博士課程の設置に備えた教員候補や、URAとしての実績を有する方などの事前確保）」などの形をとり、公立化以外の手法を用いて、「令和の時代の大学に求められているもの」を周南市役所自身がまず最近の知見を自分たちの言葉と視点で理解するべきではないだろうか。 なお、「第二次まちづくり総合計画（後期基本計画）」には、（教育・子育て）の分野別計画にしか徳山大学はほぼ登場していない。これを全ての分野別計画に「大学を活かして地域課題を解決するには」といった考え方ですべて見直していくぐらいの冷静な計画行政を市には望みたい。（徳山大学と、その公立化ありきではなく、「大学」というまちづくりの担い手を定義して、まちづくりに取り組んでいただきたい。）</p>	<p>本市がかかえる人口減少問題などの様々な課題を解決し、地方創生、持続可能なまちづくりを進めていくための一つの手段として、徳山大学の公立化は有効であると考えております。「第2次まちづくり総合計画（後期基本計画）」には掲げていませんが、「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進施策のなかに徳山大学公立化の検討を掲げ、地域人材循環構造の確立、若者の地元定着などを図っていくこととしており、この取組については、市議会へも説明し、市の計画的な施策として進めています。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
80	<p>10ページ 地域人材循環構造の確立に向けて 学生に対し、コミュニティ・スクールへの参画や、部活動の外部委託化などへの積極的な取り組みについて機会創出に取り組む市の姿勢については好感を寄せています。 しかし、昭和平成の時代のような「余暇のある学生」の時間の使い方を想定していないであろうか。進学率が向上した今、かつてほど経済力のある世帯が学生を支えているわけではない。奨学金を受け、学生自身もアルバイトをしながらなんとか大学に通い卒業をめざしているというのが現状である。学生の「学ぶ意欲」を一方向的に収奪し、「やりがい搾取」のような形にならないように制度設計を行っていただきたい。コミュニティ・スクールに参加した場合や部活動の支援を行った場合は、当該の小中学校等から委託料としてシンクタンク機能のある徳山大学がフィーをもらい受け、学生に還元する仕組みを創出することを前提に考えていただきたい。そうした非営利型の域内経済循環こそが、経済波及効果をもっと高めていくことにつながると思う。公立化せずとも、18億以上の経済波及効果を上げ、また、徳山大学に周南市が関与することによって、寄附講座等の形で既存の学校法人の売上増に貢献できるのではないだろうか。地域循環構造の確立を市が積極的に関与するならば、公立化せずとも「大学を活かしたまちづくり」は充実可能で、徳山大学もダウンサイジングは必要かもしれないが、十分に延命・再生が可能であろう。</p>	<p>いただいたご意見のように、大学が地域や地元教育機関、産業界などしっかりと連携し、様々なフィールドで活動することはとても大切なことと考えております。公立化することで、これまで以上に地域と大学の関係もより一層密接なものになり、公立大学という「知の拠点」を活用したまちづくりを進めていくことで、大学の延命・再生ということではなく、周南市ならではの施策の一つとして、まちづくりに取り組んでまいります。</p>
81	<p>11ページ (6) 多様な連携 公立化を先々めざすのであれば、県東部自治体からの支援については、積極的に引き出されたほうが良いと思う。運営支援を担う法人を周辺自治体と一部事務組合を設立したり、周南市と対等な立場で経営に参画してもらったりぐらいの覚悟と準備が必要であろう。当然、県にも働きかけをされたい。(山口県立大学の周南校・下松校・光校のようなコミュニティカレッジ化を提唱してはどうだろうか。周南市だけで、現行計画の規模感を自治体として活用するというのは、少し無理があるような感想を持っている。)</p>	<p>県や周辺自治体との連携については、有識者検討会議においてもご意見をいただきましたので、それぞれ、情報提供するとともに共同設置についても意見交換を行いました。山口県は、県立大学を設置し、県全域を対象とした教育研究、人材育成等を行われていることもあり、徳山大学を公立化するにあたっては、大学が立地する周南市を中心に公立大学法人の設置が行われるべき、との意見をいただき、また、下松市・光市からは、これまで大学の運営に関与しておらず検討は難しいとして、具体的な意向は示されていないところです。しかしながら、大学の教育研究、活動フィールドは周南地域をはじめとする県東部地域で考えており、公立化が決まれば、両市に対し、大学の運営、活動や進学、就職等に関するソフト面での連携協力を引き続きお願いしてまいりたいと考えております。</p>
82	<p>12ページ 新たな学部学科の設置 リメディアル教育についての記載がなく、すべての学部学科で、新設・改組をしたとしても、また、公立化を実際に行ったとしても、地域や社会からの期待に応えられるような変容になるのか、非常に疑問を持つようになっている。受験生とその受験料・学費などの収入確保のためだけではなく、まちづくりのために必要な若手人材の招聘・定着・育成という観点で、大学生を見ていただきたい。この文書は、徳山大学ではなく、周南市が発行していることをもう少し意識されてはいかがだろうか。</p>	<p>徳山大学は、公立化した場合、質的レベルの向上、地域との連携強化、新たな学部学科の創設による地域が求める人材育成など、これまでの大学とは大きく変容し、学生に選ばれる大学、地域から愛される大学になると考えております。その取組の考え方についても、市と大学がしっかりと連携協力してまいります。</p>
83	<p>12ページ 新たな学部学科の設置 (1) 情報科学部 情報科学部に、周南市の農業を題材にするコース（あるいは任意参加のプログラム）をぜひ作っていただきたい。GAP・HACCPの認証とその運用や、農業・施肥の記録データベースの整備、灌水の自動化など、スマート農業を実現するための情報科学に基づくアプローチは、これからの周南市において必要不可欠なのではないだろうか。オンラインショップなどの販路開拓や、消費者とのダイレクトマーケティングなどにも、情報科学部の学徒の地域参画は有効であろう。コンビナートのためだけの情報科学ではなく、徳山駅周辺のにぎわいのためだけの情報科学ではなく、周南市全域の農業や漁業・林業に貢献する情報科学を担う学部として設計していただきたい。 また、この一環で、社会教育士や学芸員、教員免許（情報）の資格が取得できるようにカリキュラムを構築していただきたい。</p>	<p>新たに開設を予定している情報科学部では、文理融合型としてデータサイエンティストやシステムエンジニア等の育成を検討しています。情報科学部だけの教育研究だけでなく、経済経営学部に関係した経営情報学や、人間健康科学部の看護やスポーツといった学科との連携した教育も考えており、また行政課題や地域のかかえる課題に対する取組も行っていくこととしています。</p>
84	<p>12ページ 新たな学部学科の設置 (1) 情報科学部 情報科学部に、3年次編入の枠を設け、徳山高専をはじめとした全国の高専や短大出身の進学希望者、あるいは別の大学からの編入希望者の枠を設けていただきたい。周南市のコンビナートで働くという夢をもった、基礎的な素養がある生徒や、そうした夢を持ちながら「やり直し」をめざす生徒の拠り所になっていただきたい。</p>	<p>3年次編入などの制度については、公立化後、大学において協議されるかと考えますが、地域に開かれた大学、地域貢献型大学として、どのような制度やし組みが考えられるか、今後、市と大学が連携して検討してまいります。</p>
85	<p>12ページ 新たな学部学科の設置 (1) 情報科学部 情報科学部に、夜間主コースを設置するとともに、3年時への社会人編入プログラムや長期履修制度などの「社会人のリカレント教育」を行う仕組みを導入していただきたい。サーバ・クライアント方式の仕事に慣れてきた30代～40代は、現在、クラウド方式の仕事に転換しなければならぬプレッシャーと闘っている。SE経験があっても離職し、子育て中の女性の再チャレンジなどでも、情報科学に対する学びなおしニーズは大きい。 こうしたリカレント教育のニーズに加え、同じ学び舎で18歳進学組と社会人経験組が学びあうことで、仕事や人生を見すえて「なぜ学ぶのか」ということを相互に語り合いながら学修を重ねることによって、地域として大学を持つということの価値を市民と行政がいずれ理解できるようになると思う。</p>	<p>公立化後、大学が持つシンクタンク機能や生涯学習機能を強化することで、市との政策連携を図るとともに、あらゆる世代の学び直しを応援するリカレント教育を検討しています。こうした取組により世代間の交流も図られ、学生にとっても経験豊かな社会人から多くのことを学ぶことができるという効果も期待できます。また、多彩な市民公開講座などにも取り組み、地域に開かれた身近な存在となる高等教育機関を目指します。</p>
86	<p>12ページ 新たな学部学科の設置 (2) スポーツ健康科学部 公立化を議論するにあたり、周南市の行政主導で「総合型地域スポーツクラブ設置」や「部活動の外部指導者の人材バンク」や、学校施設を含む「スポーツ・介護予防に使える公共施設の総合管理計画」などをしっかりと大学関係者と協議し、地域の中で不足するスポーツ指導者像、すなわち地域が大学に期待する「育成すべき人材像」をしっかりと大学側とビジョンを共有すべきであろう。 徳山大学生が在学中に「スポーツ人材派遣会社」や「学校等を活用した総合型地域スポーツクラブ」などを起業し、学校とその部活動や施設管理を軸とし、介護保険制度を背景としたビジネスを仕掛けていくような展開が実践されるような世界観で学部学科の再編と公立化の議論に備えていただきたい。</p>	<p>新たに設置する人間健康科学部のなかに予定しているスポーツ健康科学部では、スポーツを介護予防等様々な角度から捉え、心身ともに健康な地域社会の形成を目指し、健康寿命の延伸や生涯スポーツの推進等を科学的にアプローチしたカリキュラムを提供したり、地域にある国内トップレベルのクラブ関係者を大学に招き専門的な知識を学べる講座を開いたり、クラブへのインターンシップで実践的なトレーニングやマネジメント等を学ぶこととしています。また、経済経営学部、人間健康科学部、情報科学部のそれぞれの学科の連携による教育カリキュラムも考えており、スポーツ健康分野に経営という視点を加えた教育を行うことで、ご意見のような起業といった視点が生まれてくることも期待されます。</p>
87	<p>13ページ 新たな学部学科の設置 (3) 看護学科 「徳山大学の公立化」ではなく「周南市役所が大学を保有する意味と異議」を議論するにあたり、徳山大学の公立化と並行して、「徳山看護専門学校の4年制大学化と、「周南市立大学看護学部（または周南市立看護大学）と寄附者としての徳山医師会」としてのビジョン」は、もっと深く議論研究してよいのではないだろうか。徳山看護専門学校と並立した、公立化による徳山大学の看護学科というものは、看護学徒とその指導者層の収奪のし合いとなり、結果、共倒れにより、医療看護資源の崩壊という結末を周南市が行政主導で行うという結果をもたらすのではないだろうか。</p>	<p>徳山看護専門学校は、これまで地域医療を支えてきた重要な教育機関であります。これまでも徳山医師会との協議を行ってまいりましたが、今後も、公立化の議論が進む中、引き続き意見交換の場を持ち、協議・調整を行ってまいります。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
88	<p>13ページ 新たな学部学科の設置（4）その他の学部学科の魅力化</p> <p>「6. 既存の学部・学科の魅力を活かす改組」というような形での章・節建てをしていただきたい。「その他」のひとつりにされた領域は、周南市が公立化を検討するうえで、周南市民のニーズに直結している領域である。まちの賑わいづくりや、商工業などの振興や個々の経営体の事業承継・経営革新などに必要な人材は、むしろこの分野から周南市に供給されてくる。この領域で学ぼうと思う学生を「その他」扱いとし、授業料収入をもたらず頭数として収奪の対象とすることは、公器としての行政の姿勢としてとても残念である。</p>	<p>経済学部から経済経営学部へと改編し、経営の視点を取り入れたことは、まさに市内県内企業が求める人材を育成する観点からでの検討結果です。文書の構成項目の「その他」ということでのご意見をいただきましたが、すべての学部学科が地域にとって重要であるとの認識です。</p>
89	<p>13ページ 新たな学部学科の設置（4）その他の学部学科の魅力化 福祉学科</p> <p>福祉学科については、国家試験の社会福祉士の合格者数もさることながら、社会福祉主事任用資格保持者を地域に送り出していることについて、もっと誇りをもたらすような意味合いを持たせてほしい。そのうえで、介護福祉士や精神保健福祉士も同時に国家試験の受験資格を得られるような、「徳山大学で学ぶ意味」を持てるようにカリキュラムを充実させてほしい。</p> <p>その他、他の短大・大学から3年次に編入を行い、実習を経て社会福祉士等の受験資格を周南市で取得するためにやってくる社会人経験者（周南市内で働きながら社会福祉士を目指す学びなおしニーズ）を開拓できるようなカリキュラム展開を、昼夜開講制などを含め拡充していただきたい。手間はかかるが、結果として周南市において社会福祉士を徳山大学が輩出し増やすには、こうした「学ぶ意欲の高い学生」を年齢に寄らず確保定着させることが近道なのではないだろうか。</p>	<p>社会福祉士のニーズは高いものの、これまで十分に輩出できていないことから、公立化後においては、地元から優秀な学生を確保し、教育の質的レベルを向上させることで、資格取得を目指していきたいと考えており、いただいた貴重なご意見も参考にさせていただきます。</p>
90	<p>13ページ 新たな学部学科の設置（5）将来の課題</p> <p>大学院の設置については、今後の検討課題とせず、今すぐに検討すべき課題として認識を改めていただきたい。大学院を設置するような「生き残り策」を検討してこなかったのが「徳山大学」である。一般的な大学であれば早くから取り組むべきだったことをことごとく先送りし、行政に安易に依存しているにすぎず、また、行政が安易に「経営努力を怠った大学からの要望」に応えようとしているのが現在の構図である。看護学科にしても、学士課程を作るからには、同時に修士課程そして博士課程のビジョンが見えなければ、周南市は手を出すべきではない。徳山看護専門学校の4大化など、民間の推移を見守るべきである。</p>	<p>大学が教育・研究を通じた社会貢献を行っていくためには、より専門性のある高度な研究を高めていくことが求められてきますので、公立化後、大学院設置についても検討を進めてまいります。</p>
91	<p>13ページ 新たな学部学科の設置（5）将来の課題</p> <p>「公立化後は、（中略）時代のニーズに合った、大学の魅力づくりに不断の努力を続けていく。」とあるが、公立化ありきではなく、公立化を検討している今から、もっとしっかりと大学の魅力づくりに努力をしていただきたい。公立化という選択肢は否定しないが、その選択肢を取るには、選択肢が出そろっていない。</p> <p>例えば、下記のような努力を、公立化を検討するフェーズに入りなおす前に、しっかり見える形で行っていただきたい。</p> <p>①福岡県糸島市役所の「ブランド・学研都市推進課」のような専門部署がある自治体の職員の派遣出向</p> <p>②熊本市都市政策研究所のような「行政内のシンクタンク機能」がある自治体への職員への派遣出向</p> <p>③九州大学・広島大学のビジネススクールや、山口大学のMOT課程、あるいは北九州市立大学のビジネススクールなどに、市職員を派遣扱いで進学していただき、社会人のリカレント教育の意義を、職員が身をもって理解していただく</p> <p>④宮崎大学による寄附講座の営業活動と、都農町役場による一般財団法人つの未来まちづくり推進機構の地方創生PBLラボ「地域資源創成学部の都農オフィス」の取り組み</p>	<p>大学においては、現状を踏まえたうえで、あらゆる面での大学改革を進められています。既に、公立化を見据えた改革にも取り組まれており、今後も、市と大学がしっかりと連携して魅力ある大学づくりを進めてまいります。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
92	<p>15ページ 市の財政負担 パターン④の前提条件が甘すぎると思う。いかに看護学部等の新設学部とはいえ、「今の規模で埋まらない定員」を増やしたからと言って、充足率が90%には到達しないのではないだろうか。</p> <p>むしろ、「大学施設の複合化」をめざし、介護施設（サ高住やデイサービス等）を空き教室に誘致し、法人の家賃収入を高め、経済波及効果および大学資産の有効活用を図ってはどうか。特にキャンパス内にCCRC機能を設けることにより、「大学機能付き介護施設」とすることで「大学に通うために移住してくるアクティブシニア」という新たな移住者を開拓できる可能性がある。また、世代間の苦学生には「大学内で働く」という選択肢を提案してはどうか。廃止する奨学金の代替機能になりえると考えるが、こうしたアイデアについて、市の考え方を伺いたい。</p>	<p>看護学科の設置については、高校生のニーズや他大学の事例、近年の看護師需要等から、定員充足は確保できると考えております。「大学施設の複合化」についてのご提案をいただきましたが、公立化後は既存の施設を十分に活用し、人間健康科学部内にスポーツ健康科学科、福祉学科、看護学科を設置するとともに、情報科学部も新設し、地域が求める多種多様な人材育成に努めてまいりたいと考えております。</p>
93	<p>19ページ （4）市との政策連携に向けた仕組みづくり 福岡県糸島市は、九州大学の伊都キャンパスへの統合移転を契機として、大学の持つ知力と活力を積極的に取り入れたまちづくりを目指し、ブランド・学研都市推進課を設置し、ブランド推進係と定住・学研都市係を置いている。</p> <p>そのうえで、九州大学のみならず、中村学園大学・中村学園短期大学部、福岡医療専門学校、西南学院大学、相模女子大学・相模女子大学短期大学部との連携協定を結び、特定の大学のみこだわらない「大学を活かしたまちづくり」を志向している。周南市においても、「徳山大学」ありきではない、そして、「徳山大学の公立化」という「手法」にこだわらずに、「大学を活かしたまちづくり」に思想レベルから冷静な政策立案を行っていただきたい。</p> <p>本気で周南市が公立化を行うのであれば、速やかに大学運営の専門人材を市の責任において招聘し、特定任期付でよいので市職員として招聘し、将来の事務長候補／URAリーダーとなりうる実務担当者として配置していただきたい。その人材については、行政の総合計画や、まち・ひと・しごと総合創生戦略などの位置づけを理解し、「大学のDMO化」や「自治会やNPO、企業のCSR活動と連動する大学教育」についてのビジョンを有し、国や地方自治体からの調査研究・導入可能性調査などの受託経験や科学研究費補助金の採択実績を有するような専門人材を今年度中にでも招聘し、市としての本気度を市民に見せつけていただきたい。</p> <p>そうした本気度がなく、「昭和平成までの徳山大学の延命措置としての公立化」しか周南市が提案できないのであれば、徳山大学を公立化させても赤字を垂れ流すだけで「将来の子どもたち」が迷惑する。将来の子どもたちに密度の高い、充実した教育を提供するためには、これまで何ら手を打ってこなかった私立大学を一つ、自然淘汰させることも、縮小する経済の中で地域の持続性を確保する行政の責任ではないだろうか。</p>	<p>他市における大学を生かしたまちづくりは、とても参考になると思います。本市においても、そうした観点からの施策は重要なことであり、まち・ひと・しごと創生総合戦略においても掲げているところです。公立化によって、市の政策課題の解決や、地域との連携強化が図られると考えており、先進事例も参考にしながら、徳山大学を生かしたまちづくりを進めてまいります。</p>
94	<p>19ページ 中心市街地へのキャンパス整備と今後のキャンパス設置について 現在のキャンパス内での現有施設を、周南市の公共施設等総合管理計画に準じて有効活用されることを切に願うが、「費用をかけずに徳山駅および周辺地区にサテライトキャンパスを設置すること」は提案しておきたい。</p> <p>イメージとしては下記のような事例が該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学が博多駅に設置した「九州大学ビジネス・スクール（MBAプログラム／専門職学位課程）」 ・筑波大学が秋葉原駅に設置した「ロースクール」 ・北九州市立大学が小倉駅に設置した「小倉サテライトキャンパス」や、商店街の中に設置した「北九州まなびとESDステーション」 <p>平成までの時代に行われたキャンパス移転ブームはすでに終焉しており、新型コロナウイルス感染症の蔓延を経て、今後しばらくはウィズコロナ・アフターコロナ時代の「教育」と「研究」が行われるであろう。関東・関西・広島などの「高度な大学」に進学しても、オンライン授業ばかりで在学意識が持てない周南市出身の大学生が、徳山駅周辺や徳山大学を舞台に学ぶようなケースが考えられ、徳山大学の学生サークルに加入したり、徳山大学のPBLプログラムに参加したりするようなケースが想定される。また、「学生の多様化」に積極的にチャレンジし、学士課程の夜間主コースを徳山駅で開講するとか、修士課程・博士課程の教育指導は街中や企業のオフィスで行う等の展開も考えられる。18歳人口の激減する中、いままらマンモス校化を狙わなくともよいのではないだろうか。</p> <p>いままでの延長ではない、令和の時代にふさわしい、身軽で地域に密着した大学運営を、周南市役所主導で展開していただきたい。</p>	<p>市といたしましては、現段階では、あくまでも、現在のキャンパス内での校舎整備を基本としていますが、将来的には、既存校舎を全て建て替えることは、経費や学び方の多様化などの面から、現実的ではありません。</p> <p>ご意見のとおり、コロナ禍において、全国の大学では講義がリモートで行われるなど、今後もデジタル化は進むことから、時代に合った学びの形態を模索していく必要があると考えております。</p>
95	<p>19ページ 中心市街地へのキャンパス整備と今後のキャンパス設置について 農林水産省の「みどりの食料システム戦略」や、それを支える「スマート農業」、さらにいえば「農福連携」などに応えられる、「周南市の農業に必要な人材の育成」を掲げてはどうか。情報科学科に「スマート農業生産学科」「ITツーリズム学科」などを設け、ワーケーションに対応したグリーン・ブルーツーリズムの開発や、離島・半島・山間部などでも暮らしを持続させるICT教育人材の輩出に向けて寄附講座やPBLユニットなどの教育プログラムを構築するとよいと思う。</p> <p>その観点で、大津島や須金地区、湯野地区などの魅力的な地域をもキャンパスとして捉え、「周南市全域」を「周南まるごとキャンパス」として位置づけるようにしてはどうか。「徳山大学の公立化」ではなく、公立化を機とした「周南市立大学」のグランドデザインを描いていただきたい。徳山大学の延命でないのであれば、周南市の大学としての芽かきを期待する。</p>	<p>大学においては、情報科学部には「データサイエンスコース」「情報エンジニアリングコース」「ビジネスアナリストコース」を設け、高度IT人材を育成する実践的な教育カリキュラムを提供することを考えられています。</p> <p>市としては、こうした専門的な教育研究によって市の政策課題の解決を図ることを目指しており、ご意見のとおり、学生や教員と共に、周南市を中心とした県東部をフィールドとして、産業振興や観光交流、教育福祉などの様々な政策について、あらゆるデータに基づいた科学的なアプローチによって取り組んでいきたいと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
96	<p>8. 公立化前後のスケジュール</p> <p>拙速な看護学科の設置については、「既存の市内の看護専門学校の民業圧迫」をもたらす可能性がある。市内の医療・介護分野が「大卒の看護師」や「大卒の保健師」を望んでいるのかどうか、十分にニーズを把握していかれてはどうだろうか。</p> <p>一方で、市内にすでに看護専門学校があるということは、「その大学化」という統合シナリオも考えられ、新たな設備投資を不要とする可能性も高い。公金を投入するという意味をもっと吟味し、文科省の設置審査スケジュールにこだわらずに冷静に議論されるべきであるとする。むしろ、看護学科の学士課程を設置するにあたり、看護学の修士課程・博士課程についてもビジョンを明確にしたうえで、今後の周南市の介護予防に資する大学運営を冷静に研究してはどうだろうか。そのうえで、「徳山大学跡地に、周南市立看護（福祉）大学を設置する」というような、もっとセグメントを絞った、時代に合った新公立大学の設置を考えてみるのも意味があるのではないだろうか。敦賀短期大学と敦賀市看護大学の事例をもっと研究していただき、こうした「経済学・経営学も学べる、周南市立看護（福祉）大学」というアイデアについて、市の見解を伺いたい。</p>	<p>看護学科につきましては、高校生に進学ニーズが高く、市といたしましても、県東部に不在の4年制の看護師養成機関を設置することで、次世代を担うリーダーシップを持った看護師等の安定的な人材輩出によって地域医療を守っていききたいと考えています。</p> <p>また、市や徳山大学では、これまで看護学科の設置について、3年制の看護師養成機関である徳山看護専門学校を運営する徳山医師会と意見交換を行っています。地域医療の発展において、地域の看護師養成機関が今後どうあるべきか、協議を継続してまいります。</p>
97	<p>出生数の減少にどう対応されますか？</p> <p>徳大創設時の1971年の18歳人口186万人（50年前）、1991年の18歳人口205万人、今年度（2021年）の18歳人口115万人。18年後の18歳人口84万人（昨年の出生数が84万832人です）、以後予測される28年後の18歳人口66.7万人、48年後の18歳人口55.7万人（山口県を含む中四国は減少がひどい）出生数減少は予測より激しいのもっと少なくなるのでは？</p> <p>これから先は国立大学も定員割れを予想し倒産しないように改変に大わらわと聞いています。県立大学、下関市立大学も存亡をかけて苦慮しているそうです。</p> <p>資料を見た限り4~5年は偏差値も上がるし定員も満たされるでしょう。ですが、18歳人口の減少について行けるでしょうか？</p> <p>公立というだけではブランドにならず、20年後には必ず定員割れが来て市の財政状況が悪くなり子孫に負債をのこすことになります。あとは野となれ山となれでしょうか？</p> <p>学生の定員割れにどう対処されますか？</p> <p>すでに公立化した大学が挙げてあるが公立化前と後の偏差値が挙がっていない。偏差値は先輩の質とともに就職先にも影響し、低い偏差値の大学は志願者の減少を直接受けます。若者は都会を好みます。公立化した大学の立地都市の規模、都会へどのくらいの時間と費用で行けるか。精査願います。</p> <p>説明会で10年遅いとの意見がありましたが、その点についても検討願います。</p> <p>現在の国公立大学の定員は？徳大の入り込める余地はあるのか？私立でも上位グループは徳大より人気でしょう。</p>	<p>少子化は間違いなく進み、大学では学生を確保していくことが大きな課題となっています。</p> <p>そのため、少子化のリスクを、経営シミュレーションにおいて公立化後10年後に定員10%減少というケースで想定しており、その試算結果からも市の財政負担は生じないものとなっていますが、行きたい大学、学びたい大学として高校生から選ばれる魅力ある大学となるよう、市としても覚悟を持って大学運営を進めていく必要があると考えております。</p> <p>また、公立化は地方創生や持続可能なまちづくりのための有効な対策と考えており、現在進められている大学改革に市も関わり、また産業界も巻き込みながら、将来を見据え、地域一体となって大学を生かしたまちづくりを進めていくことが本市の人口減少対策につながるものと考えております。</p> <p>また、公立化によって志願者が増加すれば、結果として優秀な学生を入学させることができ、偏差値も上がります。そして、魅力的な学びを保障することで、また優秀な学生を入学させることができるという好循環を目指していきます。</p>
98	<p>大学を生かしたまちづくりの方向性の7ページの公立大学法人化の表を見る限り、先行した大学では地元の学生の入学者率は上がっていませんし、地域内就職者率も下がってきています。なぜ徳大だけが例外になるのか説明根拠をお願いします。</p>	<p>ご指摘のとおり、多くの大学で志願者が増加することで競争が生まれ、地域内入学者が減少していることについては、課題として認識しています。そのため、市としては、地域枠の設定や指定校推薦等について検討が必要と考えております。また、地域内就職者率は人数で公立化前後を見ると様々ですが、市外県外からの入学者についても、産学官連携によって、地元定着を図ることが人口減少対策としては大変重要と考えており、大学が取り組まれているインターンシップの必修化などの取組をより強化していきます。</p>
99	<p>学生さんが多いと活気は出るし元気をもらえますが、彼らは税金を払いません。家賃や食費は落とすでしょう。東京都が繁栄しているのは地方の税金が18歳まで育てた若者が税金を払う年代になると都民になるからではありませんか？少々もしくは多大な犠牲を払っても企業誘致を図る以外に町が繁栄する道は少ないのではないのでしょうか。</p>	<p>地方創生に向け、企業や地域とも連携しながら、企業へのインターンシップの強化をはじめ、小中高連携や地域との関わりを持つ学習などによって、卒業生の地域への定着を図ってまいります。その他、まちづくりの観点からは、大学の教育研究リソースを活用した政策展開や学生による賑わいの創出など、公立化による効果を最大限に発揮していきたいと考えております。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
100	<p>①市及び徳山大学（以下、「大学」という。）が抱える様々な課題等を考慮すれば、『徳山大学有識者検討会議』（以下、「検討会議」という。）の全5回は少なく、実際の議論に費やされた時間的制約もあり、公立化案は結論ありきに集約されていると思う。</p> <p>②「理工系の施設の新設には大きな投資額を要すること等、様々な課題がみられることから、公立化した場合の将来的な課題と位置づけ、継続的に検討を進める。」については、既存の教育機関等と役割分担が既に完成されていることも言及されていることから、継続的に検討することは、時間等の浪費につながるので、早い段階で断念すべき。</p> <p>③「大学院の設置についても今後の検討課題とする。」ともあるが、実際には、大学院まで手を広げる程、余裕はないので、早い段階で検討すべき。</p> <p>④「公立化30年目以降、老朽化建物を全て建て替えた場合は約88億円が必要と試算」（16ページ）とあるが、30数年後、市は財政事情が非常に悪化している状態が予想されており、市の財政の見通しについても具体的に言及すべき。</p> <p>⑤大学の公立化が、市の人口減少を緩和できるというシミュレーションを示さないのはなぜ？</p> <p>⑥「将来的な施設設備の更新経費に対する資産の積立を目指す。」とあるが、税收減少、社会保障関係費等の増大等により、将来的には十分な積立は困難だと考える。同様に、地元企業からの寄附金も多くは望めないのではないか。</p> <p>⑦公立化案では、「公立化は決して大学の救済ではなく」とあるが、近年、大学の経営状態が著しく悪化している以上、救済する側面があると考える納税者も少なくない点は、市としても十分に理解して頂きたい。</p> <p>⑧近年、大学の経営状態が芳しくないことは十分に理解できたが、公立化案においては、従前の大学のコスト削減や積極的な組織改革等の具体的取組には、特に言及されていないことから、大学側の自助努力が見えてこない。</p> <p>⑨公立化案において度々言及されている大学が保有している金融資産44億円については、現金なのか、株式なのか、債権なのか構成比率がよく分からない。</p> <p>⑩公立化した大学を支える市の今後の財政事情の見通しについては、公立化案では具体的に言及されていないのは問題であるとする。今後、十数年、運営コストに対する市の財政全体の健全性がどの程度あるのか示すべきではないだろうか。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①有識者検討会議では、客観的な情報やデータを示し、議論いただき、報告書を提出していただきました。市としては、報告書を踏まえ当案を作成し、市民からのご意見をしっかりとお聞きし、最終的な公立化の方向性について判断してまいりたいと考えております。</p> <p>②③理工系学部や大学院の設置につきましては、時代や地域からの要請に応え、大学の魅力づくりに不断の努力を継続していくため、将来的な検討課題として捉えています。</p> <p>④⑥⑩仮に現在の校舎等を全て建て替えた場合の経費についても参考としてお示ししていますが、キャンパスの整備につきましては、時代に合ったあり方を模索し、必要最小限の投資に抑えるとともに、あくまでも大学運営は国からの交付税措置の範囲内を基本としながら、更新のための計画的な積み立てをしていくこととしています。市としては、大学運営も含め、長期的な財政計画において、健全な運営に努めてまいります。</p> <p>⑤公立化による市の人口動向をシミュレーションすることは難しいですが、卒業後の地元定着については、数値目標をもって、地域をフィールドとした学びの強化や企業とのマッチングなどに取り組んでまいります。</p> <p>⑦徳山大学の収支は、近年、奨学金の増加などにより悪化していますが、財務的には現在46億ほどの金融資産を有しています。市民の皆さまにこうした情報を正確に伝えるとともに、公立化は、地方創生や持続可能なまちづくりを進める有効な対策、手段としてご理解いただけるよう努めてまいります。</p> <p>⑧当案では、徳山大学の取組の詳細は示していませんが、大学の「徳山大学の現状と大学改革および将来像」では様々な取組が掲載されています。（市のホームページでも掲載しています。）</p> <p>⑨大学の金融資産としては、現在、国債や外国債などを中心とした、時価評価額およそ28億円の有価証券を有しています。その内、株式は市内企業のを約3,000万円有しています。</p>
101	<p>①市として看護師を養成するという方針は、既存の専門学校への民業圧迫にならないのか？市が民間と重複する分野に新たに手を広げるべきではない（行政の肥大化）。</p> <p>②今後、協議を経て、仮に私立の看護学校が大学に移管される場合、市は看護学校まで公立化したことになる。</p> <p>③県内高校生や事業者を対象とした事前調査が実施されているが、支える側（予定）の納税者の意識調査が対象から予め省かれているのは納得できない。</p> <p>④検討会議の報告書では、「地域貢献活動」として各種一覧があったが、長い蓄積があるとは思えない内容ばかりで、特に「地域貢献活動」の欄では、「駅前図書館にてラグビーw杯日本大会パブリックビューイング」は意味が分からない。</p> <p>⑤公立化後の大学教職員の身分は、いわゆる「みなし公務員」と考えてよいのか。</p> <p>⑥公立化によって、大学の教職員間に逆に安心感が広がり、学内改革等が更なる停滞を招かないか懸念を感じる。</p> <p>⑦特に、市内からの入学者が極端に少ない事実は、総じて高校生と保護者・市民が地元大学に強い拒否感を有していることを示唆しており、公立化への起点だと思う。</p> <p>⑧大学の数多くある課題は、いずれも自力で大学側が改善を図る類の話だが、令和元年8月、学校法人徳山教育財団から「徳山大学の公立化に関する要望書」が市に提出されるに至った点は、事実上、大学側が自力での解決を断念した解釈としなければならない。</p> <p>⑨今後、優秀な教職員の確保の観点からも、公立化後の理事長・学長は、アイデアがあり、より経営能力の高い人材を全国公募することを検討すべき。</p> <p>⑩公立化後の財務試算については、想定外の事案の発生も含めて市の想定通りに進捗しなかった場合も念のために想定するべきだと思う。追加の財政的支援が必要になった場合、上限枠を設定して、一定の歯止めを掛けておくべき。</p> <p>⑪公立化案では、大学の課題が列挙されているものの、物心両面で開学支援した大学に対し、市が山積する課題の解決を促す等の積極的な提言を行ってこなかった点は疑問が残る。</p> <p>⑫公立化後の施設整備関連では、近年の市の入札ミスの頻発を考慮すれば、同様の事案が発生してスケジュールに遅れ、新たなコスト負担が生じる懸念がある。</p> <p>⑬市も大学まで保有することになれば、抜本的な財政再建に早く取り掛かるべきである。</p> <p>⑭大学の公立化は、市の公共施設の統廃合を進める方針に逆行していると思う。</p> <p>⑮公立化案、関連資料には全部目を通したが、私大の公立化が市の最優先課題とは考え難いことから、公立化には反対。</p> <p>⑯本格的な一般市民への説明・意見聴取が終盤近くに設定されているので、活発な議論は期待できず、結論ありきの内容にならざるを得ないと思う。残念である。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①②市や徳山大学では、これまで看護学科の設置について、3年制の看護師養成機関である徳山看護専門学校を運営する徳山医師会と意見交換を行っています。地域医療の発展において、地域の看護師養成機関が今後どうあるべきか、協議を継続してまいります。</p> <p>③市では、公立化について市民の関心を広め、理解を深めていただくため、ケーブルテレビやYouTubeでのシンポジウムの放映、市民説明会などを行うとともに、市広報折込チラシやホームページ等の様々な媒体によって情報発信を行い、多くのご意見をいただいております。</p> <p>④徳山大学では、これまで行政の審議会などへの参加や地域連携活動、ボランティア活動、市民公開講座の開講など、教育研究シーズを活用した地域貢献を行われており、市としてはまちづくりに貢献されてきたと認識しています。</p> <p>⑤⑥「非公務員」であり、いわゆる「みなし公務員」となります。公立化した場合、教職員の質を高めるために、適切な人事評価制度を確立してまいります。</p> <p>⑦ご意見のとおり、現在の徳山大学が地域から選ばれる大学となっているかといえば、残念ながらそうではないと考えております。現在取り組まれている大学改革を公立化によってさらに進め、教育の質を向上させることで、魅力ある大学として生まれ変わるよう、取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>⑧市としましては、大学は、地域貢献型の教育・研究大学として存続し、地域の成長エンジンとしての役割をさらに果たすため、要望されたと認識しています。</p> <p>⑨新たな公立大学をしっかりとかじ取りできる人材を検討していきたいと考えております。</p> <p>⑩⑬厳しい財政状況を踏まえ、国からの地方交付税措置の範囲内で大学運営を行うことを基本としています。</p> <p>⑪少子化が進み、地方の私立大学を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いています。市は設置者として、将来を見据え、大学と共に選ばれ続ける公立大学として責任をもって運営していきます。</p> <p>⑫新たな負担が生じることがないよう、適正かつ計画的に施設整備に取り組んでまいります。</p> <p>⑭公共施設再配置の考え方は、廃止、多目的化、複合化等による総量の縮減を図り、施設保有の最適化を目指すものです。公立化によって、関連資産を市が寄附を受け、公立大学法人に出資することとなりますが、大規模な修繕等は市が責任を持って行う必要があります。</p> <p>⑮⑯公立化は、まちづくりに地域の財産である大学をさらに生かし、地方創生や持続可能なまちづくりを進めるための有効な対策と考えております。結論ありきではなく、これまでいただいた様々なご意見も踏まえ、最終的な市としての公立化の方向性について判断してまいります。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
102	<p>今、市民の最大の関心事はコロナウイルスワクチンの接種や、コロナで受けた赤字や負債を取り戻すことです。そんな状況の中で自生活に直接は関係のない徳山大学の公立化の話を読んでも聞かなくていいと思います。幸い、私は60代でコロナによる経済的な影響はそれほど受けていないので、徳山大学公立化についての市の考え方（案）を見ることができました。読み込んで感じたのが、公立化に向けて都合のよい情報や試算の方が多く書かれているのではないかとこの点です。市が示す情報は、都合のよい情報や試算だけでなく、市民が正しく理解し、様々な議論を重ねることができる資料でなければならないのではないのでしょうか？</p> <p>①学科の新設について 看護学科を想定通りできるのか?新学科が認定されるまでの具体的な内容・スケジュールを示して欲しいと思います。 看護学科の新設に際しては専任教員、実習指導教員、実習施設の確保などが必要ですが、特に実習施設については細かい規定があり、ハードルが高いと想定されます。現在周南市には徳山看護専門学校があり、新たに80名の実習生を受け入れる医療機関等があるのでしょうか。</p> <p>②定員の充足率について シミュレーションでは前年度100%、公立10年目まで100%で11年目以降90%の2つのパターンでしか試算されていませんが、90%を下回ることはないという根拠はあるのでしょうか？ 充足率100%とする受験者数、合格者数および入学者数の割合（歩留まり）どのくらいに設定しているのでしょうか？</p> <p>③公立化後の市の財政負担について（＝市民の負担） ・新学部設置に伴う施設整備の経費 情報科学部と看護学科の新設に係る経費39億円,既存施設の維持経費が10年目までは毎年1.1億円 徳山大学の現施設の耐震化率は72.4%で、周南市の学校施設」の耐震化率100%に比べてかなり低い状況です。すでに耐用年数を過ぎているRC構造建物等の建て替え費用も試算されているのでしょうか。また、施設の耐震化に要する経費も試算されているのでしょうか。 →既存の老朽化した施設の建て替え経費と耐震化に係る費用は、今後10年以内に必ず発生するとされ、市の大きな財政負担となります。徳山大学から提供されたデータだけを鵜呑みにして今後の財政負担を試算するのではなく、市として徳山大学の施設の現状を調査分析し、独自に施設の維持更新に係る経費を算定すべきではないのでしょうか。</p> <p>④有識者検討会議からの提言に関して 提言の冒頭に「大学が地域に存在する価値は大きく、市民への丁寧な説明と対話による検討が求められる」とあります。 5/15にオンラインで行われたシンポジウムや、出前トーク、市民説明会などの参加者だけでは人数もそれほど多くなく「市民への丁寧な説明と対話による検討」とは言いえないような気がします。 実際、私の周囲の同世代の人や、地域の高齢者の方々は徳山大学公立化に関する詳しいことは全く知らない方が多いです。また、駅前で行われた某高校の生徒へのインタビューでは、ほとんどの学生が徳山大学公立化の話を知らなかったと聞きました。</p> <p>⑤7/1の市広報に折り込まれた「徳山大学の公立化検討状況をお知らせします」について 「公立化についての疑問にお答えします」のQ1～Q5は公立化に都合のよい部分だけを書かれているのではないのでしょうか？ Q1・・・公立化3年目から収支が改善し、5年目以降は黒字化により市からの支出も回収できる Q2・・・徳山大学が県内高校生に対して行ったアンケート調査でもかなりの受験希望がある Q3・・・中心的な役割を担う優秀な教員の確保に取り組まれている～多彩で魅力的な教員陣になると思われる Q4・・・その後も志願者数、定員充足率ともに順調に推移している Q5・・・人口減少の有効な手立てとなるものであり、高校生や保護者の皆様からも大変大きな期待が寄せられている 上記は、学部の新設や定員割れはないという前提で書かれている答えです。その部分の見込みがあまりに楽観的なので、本当に定員割れはないのかという不安（疑問）があります。 コロナで大きく世の中が変化しています。じっくりと状況を見てから判断すべきではないのでしょうか？ また、Q4のデータは2019年のものであり、なぜ2020年、2021年のデータを使用していないのか?入手しようと思えば入手できるはずですが。高校生や保護者からも大きな期待が寄せられているとあるが、インタビューで徳山高校の生徒はほとんど徳山大学の公立化のことを知らなかったそうです。 「大変大きな期待」とはどれだけの方が言われているのでしょうか?少なくとも自分の周囲の方々は公立化を決定するのは時期尚早と考えている人が多いと思います。 Q3に至っては答えになっていないと思います。推測や希望ではないのでしょうか？ 確保に取り組むのと、実際に教員を確保する手立てとは。 最後に、徳山大学の公立化について何故今決めないといけないのでしょうか？ コロナの影響で国も地方自治体も多くの借金を抱えた状況です。また、地元の飲食業やサービス業なども大変厳しい経営状況になっています。早急の課題はコロナ収束後の周南市の経済対策や財政見通しを示して、市民に将来に向けた安心を与えることだと思います。今こそ市長が日ごろから言われている「市民に寄り添う」ことが大事なのではないのでしょうか？ 将来、もし大学の経営が悪化した場合・・・ 周南市に住んでいる徳山大学に通う学生の親御さんが、「周南市に住んでいたら、大学の負債分で税金が高くなるから、近隣の市に引っ越そう・・・。」ということが起きないことを祈っています。そのためにも、今回の示した方向性（案）については、しっかり再検討が必要な気がします。 十分な市民アンケートがされないようなので、せめて市の職員の皆さんを対象にして、忖度が入らないよう、無記名でアンケートをされてはどうでしょうか？</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①教員の確保は大学運営の課題であり、教育研究の質を担保するためにも大変重要となります。徳山大学では、学長をはじめとした教員の幅広いネットワークによって、優秀な教員の確保に向けた準備を行っていると同様です。看護学科は公立化2年後の開学を目指していますが、設置認可申請は、教員名簿や校舎の図面などを添付し、設置の前々年度末に行うこととなっています。</p> <p>また、市や徳山大学では、これまで看護学科の設置について、3年制の看護師養成機関である徳山看護専門学校を運営する徳山医師会と意見交換を行っています。地域医療の発展において、地域の看護師養成機関が今後どうあるべきか、協議を継続してまいります。</p> <p>②交付税算定の単位費用を10年目まで2.0%減少とした根拠は、ここ数年の毎年の平均減少率を見ると、社会科学系1.5%、理科系で1.8%、保健系で2.1%となっており、これらを基に厳し目に見て全体で2.0%として試算しています。（社会科学系と理科系：過去10年平均、保健系：過去7年平均）</p> <p>なお、理科系と保健系は、国により、民間委託等の業務改革を実施している地方公共団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する「トップランナー方式」の対象とされ、平成29年度から今年度までの5年間で集中的に単位費用を下げているので、今後も同水準で下げ続けていく可能性は低いと考えております。（理科系：H29/1694千円⇒R3/1460千円、保健系：H29/1938千円⇒R3/1668千円）</p> <p>また、11年目から定員充足率10%減少とした根拠は、中央教育審議会でも示された将来推計では、2020年の18歳人口117万人が2030年には105万人となり、約10%減少します。その後18歳人口はさらに減少していきませんが、大学進学人数は微減傾向で大学進学率は増加していくことから10%として試算しており、適切な数字と考えております。</p> <p>なお、試算は様々なパターンで可能ですが、市といたしましては、現時点で考えられる根拠（エビデンス）に基づき行っておりますので、リスクを正しく認識した試算と認識しています。</p> <p>合格者数や歩留まりについては、志願者状況などにもよりますので、現時点でお答えはできません。</p> <p>③耐震化については、旧本館（2,537㎡）が残されており、今後、早期に耐震改修をすることとしており、その費用（約1億5千万円）は経営シミュレーションに反映しています。その他、未耐震施設は解体予定のものもあり、解体費用も反映しています。</p> <p>また、耐用年数を過ぎた老朽化施設についてですが、文部科学省は学校施設の長寿命化において、おおむね築後45年程度までの適切な時期に長寿命化改修を行うことで、技術的には70～80年程度に耐用年数を伸ばすことが可能としています。</p> <p>徳山大学においても、教育機関として適切な改修をされているということで、築後50年を過ぎる施設も、引き続き適切な施設管理を行い、今後20年間以上、維持していくという考えで経営シミュレーションを行っています。なお、経営シミュレーションにおける施設整備の金額については、大学が示したのですが、市としても現場を確認し、適正な金額との判断をしています。</p> <p>④市といたしましては、有識者検討会議の提言を踏まえ、当案を作成しており、これまでシンポジウムや出前トーク、市民説明会において市民の皆さまにご説明し、公立化に対する関心を広め、理解を深めていただくよう努めてまいりました。また、市広報折込チラシやホームページなどで検討状況お知らせし、市民の声を聞く課や公立大学推進室にも多くのご意見をお寄せいただいています。</p> <p>⑤市広報の7月1日号の折込チラシでのQ5でお示ししているとおり、ワクチン接種や事業継続支援を含めたコロナ対策は急務の課題で、最優先に取り組んでいますが、市政を停滞させることなく、将来を見据えたまちづくりも着実に進めていく必要があると考えております。</p> <p>令和2（2020）年度の入学志願倍率は公表されており、最新の数値をお示ししておくべきでした。令和2（2020）年度は大学によって増減はありますが、全体としては、高い志願倍率を維持しています。（山口東京理科大学10.0倍、長野大学5.0倍、福知山公立大学3.7倍、名城大学4.1倍など）公立化した場合、継続して志願者を集めるために、教員の質を向上し、魅力ある学びを提供する大学となるよう、大学と共にしっかりと運営していく必要があると考えております。</p> <p>なお、これまで様々な媒体を使い、市民の皆さまからのご意見を伺っており、改めてアンケート調査を実施することは考えておりません。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
103	<p>令和3年3月18日に徳山大学公立化有識者検討会議から報告書が提出され、その約1か月後の4月27日に、市は、「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）」を公表し、パブリック・コメントを実施しました。</p> <p>僅か1ヵ月という短期間で拙速にまとめた資料は、有識者検討会議の提言への対応や現状の徳山大学の課題に対する市の考え方などが欠落した内容となっています。</p> <p>また、公立化を検討する上で最も重要なテーマである公立化後の経営や市の財政負担についても、有識者検討会議の資料がそのまま引用され、大学経営の経験のない市職員が作成した内容には、公立化後の経営体制や責任の所在が書かれておらず、市民は、そもそも具体的な検討さえ出来ません。</p> <p>市としての考え方を公表するのであれば、18歳人口の減少、大学間競争の激化など大学を取り巻く環境がより厳しさを増す中、大学経営が悪化した場合のマネジメント、市公共施設再配置計画に基づいた老朽化した大学施設の整備方針や整備コスト、公立化を踏まえた市の財政計画の見直し案を盛り込んだ内容とすべきです。</p> <p>さらに、公表されている資料には、「他の地方私立大学の公立化がうまくいっているから徳山大学の公立化もうまくいくはず・・・」「公立化後4年目までは赤字だが、その後、学生数が増えるから、市の負担も回収されるはず・・・」「徳山大学は、約44億円の金融資産を有しているから、当面の施設整備は対応可能と思われる・・・」など楽観的な現状認識や将来予測が書かれており、市が公表する資料としては、見通しが甘く、極めて軽率な内容です。</p> <p>そのため、公立化に対して慎重な提言が含まれている有識者検討会議からの報告書を読まずに、市が公表した資料のみを読んだ市民は、「公立化は良いこと」と誤解する可能性があります。誤解を招く恐れのある資料を、市は公表すべきではありません。</p> <p>周南市の未来にとって徳山大学公立化は、重要な問題です。</p> <p>だからこそ、公立化のマイナス面から目を背けずに、様々なリスクに対する改善案を丁寧に検討することが求められます。もっと慎重な対応が必要です。</p> <p>以上のことを踏まえ、市が示した考え方（案）の撤回を求めます。</p>	<p>市では公立化の要望が大学から提出されて以降、およそ2年間、なるべく多くの情報を収集・分析し、「公立化ありき」ではなく、有識者検討会議も開催しながら、客観的見地からフラットに検討を進めてきました。そして、有識者検討会議の報告書を踏まえ、当案でお示しするように、公立化を地方創生の有効な対策として考えているところで、</p> <p>当案をまとめる期間が短いのご意見ですが、市といたしましては、報告書を重く受け止め、庁内で集中的に議論を進めました。</p> <p>公立化は多くのメリットがある一方、「7. 公立化に向けた課題」で示しておりますとおり、課題もあり、その解決に向けた継続的な取組が求められます。ご意見のとおり、公立化したらすべてうまくいくという考えではなく、公立化はあくまで大学改革のきっかけであり、大学をまちづくりに生かしていくという不断の努力が求められます。公立化をした場合、公立化を実現してよかったと思っただけのよう、市としても覚悟を持って、大学と共に取り組んでまいります。</p>
104	<p>本件2年も検討しておられるようですが、未だにシミュレーションは不確定要素が多く、徳山大学からの情報のみを使って、専門家や第三者の意見が反映されていない印象を受けます。シミュレーションは、前提の置き方でどのようにもなるが故、一般市民にも分かりやすく、信頼性を担保出来るよう、積極的にデータ開示をお願い致します。</p> <p>①資料16ページに「公立化30年目以降、老朽化建物を全て建て替えた場合は約88億円が必要と試算しているが、できる限り金融資産の積立により対応していくことができるよう、財政状況や必要に応じた計画的な整備を行うこととする。」と記載されています。</p> <p>1971年に竣工した建物(4号館、5号館、6号館、旧本館)は、2021年時点で築50年を経過しています。老朽化した建物は、公立化30年目以降に建て替えるとの説明ですが、既に築50年経過している建物をそのまま使用し、築80年まで建て替えなくても大丈夫とする根拠を示してください。一般的な鉄筋コンクリート造りの法定耐用年数は47年です。経済耐用年数を使用するならば、その具体的な根拠をお示し下さい。また、徳山大学を公立化した場合、これらの建物は全て公共施設として維持管理する必要があると思います。市内の小中学校や幼稚園と同じように、市の基準で、建て替え時期やアスベスト調査・除去、その他必要経費について算定を行い、結果をシミュレーションに反映させるべきではないでしょうか。</p> <p>参考までに、築50年超の建物(4号館、5号館、6号館、本館)の建て替えに係る費用は約31.4億円</p> <p>解体費 37千円/㎡ × 6,450.6㎡ × 1.1 = 2億6,254万円</p> <p>新築費 376千円/㎡ × 6,450.6㎡ × 1.1 = 26億6,797万円</p> <p>アスベスト(仮)30千円/㎡ × 6,450.6㎡ × 1.1 = 2億1,287万円</p> <p>さらに、市の基準で見直した場合、安全面の観点などの別の基準があるのではないのでしょうか。近い将来、建て替えが必要になるのであれば市民への説明を早急をお願いします。最近になって、起債10億円の話が出てきた時も、資料が差し替わっただけで説明はありませんでした。税金の使い方は、市民が納得できるものにして頂きたいです。市民サービスが削られないために財源も含めてどのように対応するのか、具体的に説明をお願いします。</p> <p>②当初資料15ページには、「徳山大学は現時点で約44億円の金融資産を有していることから、新たな学部学科等の設置に伴う当面の施設整備への投資については対応可能となっている。」とあります。金融資産の内訳を開示して頂きたいです。市民説明会の最新資料には46億円と記載がありました。有識者会議検討報告書P8には「有価証券も含む」と注記にありますが、有価証券がどの位を占めるのか、現金化した時に価値が目減りする可能性がある株式等が含まれるか否かもご指示下さい。また、公立化になる場合、投機目的の有価証券を市が保有するのは相応しくないと考えられますが、どのように処理される予定かも合わせてお示し下さい。</p> <p>15ページ、パターン④の試算結果には、施設整備費用として公立化初年度に3億円(情報科学科新設と1-3号館解体)、2年目に36億円(看護学科とスポーツ健康科学科の新設)が計上されています。しかしながら、3年目以降は平準化された1.1億円、10年目以降は同じく平準化された1.5億円を計上しています。実際は建物ごとに修繕・解体等がされるのに、これらを合算し平準化して計上するのは違和感があります。お金が発生するタイミングで建物ごとに計上すべきではないでしょうか。そうしないと、本当の市の財政負担の状況は見えてきません。</p> <p>公立化すれば、今後は、市が管理・整備することになります。徳山大学が示した施設整備の事業構想及び概算投資計画に基づく試算ではなく、公共事業として整備・改修した場合の試算を市が算定し、その金額をシミュレーションに反映すべきだと思います。このシミュレーションは、徳山大学の考え方を示すもので、市の考え方を示すものではないように思います。</p> <p>③15ページの試算結果では、人件費は教職員の増加分しか反映されていません。有識者会議検討報告書P30の人件費試算前提では、給与はR2年度の支給実績ベース×教職員数、賞与は市の支給月数分です。通常シミュレーションで使われる経済指標、GDP・消費者物価指数や消費税などの変動要素が織り込まれていないのはなぜでしょうか。また優秀な人材を獲得するためにヘッドハント料(移転費用も含む)や優秀教員の上乗せ分も含めて、明示をお願いします。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①耐用年数を過ぎた老朽化施設についてですが、文部科学省は学校施設の長寿命化において、おおむね築後45年程度までの適切な時期に長寿命化改修を行うことで、技術的には70～80年程度に耐用年数を伸ばすことが可能としています。</p> <p>徳山大学においても、教育機関として適切な改修をされているということで、築後50年を過ぎる施設も、引き続き適切な施設管理を行い、今後20年間以上、維持していくという考えで経営シミュレーションを行っています。</p> <p>仮に現在の校舍等を全て建て替えた場合の経費についても参考としてお示ししていますが、キャンパスの整備につきましては、時代に合ったあり方を模索し、必要最小限の投資に抑えるとともに、あくまでも大学運営は国からの交付税措置の範囲内を基本としながら、更新のための計画的な積み立てをしていくこととしています。</p> <p>②大学の金融資産としては、現在、国債や外国債などを中心とした、時価評価額およそ28億円の有価証券を有しており、その内、株式は市内企業のを約3,000万円有しておられます。これらの有価証券は、安全に運用されているものと認識しております。なお、公立大学法人では、有価証券の保有は、国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他総務省令で定める有価証券の取得に限られていますので、現金化するなどして、施設整備等に活用してまいります。</p> <p>修繕や解体などにつきましては、工事内容と工事費については把握していますが、具体的なスケジュールは未定のため、試算上では平準化して計上しています。これらについては、公立化する場合、市において計画的に進めてまいりたいと考えています。</p> <p>なお、施設整備の経費につきましては、大学が示したものですが、市としても現場を確認し、適正な金額との判断をしております。</p> <p>③人件費につきましては、今後の物価の上昇下落、税率の変動は不透明なため考慮せず、現状が継続するとの考えにより試算しています。</p> <p>また、優秀な教員は、金銭面における待遇だけでなく、教育研究の環境や産学の連携体制の充実など、総合的に考慮されるものと考えており、また、現在において、人材獲得のための経費については、根拠が示せませんので試算には含めておりません。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
105	<p>市立化（案）は、次の論点から反対である。</p> <p>①理由（根拠）あれこれ ②パブリックコメント募集時期等への疑問。なぜ今なのか？ ③対案</p> <p>①反対理由としては、</p> <p>（1）まちづくりの核となる。という根拠がまったく見えてこない。</p> <p>少なくとも、核になるという明確な根拠と、ビジョンに至る道筋を示さずに白紙委任的を求めているようにしか見えない。</p> <p>そもそも「まちづくり」は、一般論や総論的な言葉遊びで事足りるのか。首長として、どのような「まちづくり」を理想としている。そのための頭脳や推進力として欠かせない存在であるという根拠やビジョンの実現に至るイメージの例示が必要なのではないか。</p> <p>もっというならば、徳山大学に、「地域の財産、地域になくてはならない高等教育機関」それだけの力があると本当に信じているのだろうか。（県東部唯一の4年制大学であるという存在だけで、そのように言えるのか。存在ではなく知的財産的な中身が伴う必要があるのではないか。）</p> <p>これまで周南市は徳山大学と徳山高専に、行政として互いの力を活用しあうべく連携協定を結び、幾多の事業に取り組んできた経緯がある。地域に開かれた大学や地域貢献型大学は、公立化とは無関係に模索することは可能である。いかに関係者が主体的に知恵を出し合うかだけの問題である。互いにwin winの関係を模索することは、現状でも可能であるし、現に取り組んでいるのではないか？</p> <p>（2）少子化、人口減少社会に、定員割れする大学の存続が必要なのか？</p> <p>徳山大学は、少なくとも学校法人として「ある理念」のもと創立され、今日まで運営されていたと思われるが、徳山大学の理念とは。私が知らないだけなのか、まずもって聞いたことがない。</p> <p>私学は、公立にない独自の理念を掲げ、存在意義を明示し、その理念の実現に邁進してこそ存在意義を認められるものではないだろうか。</p> <p>ところが今回の周南市は、全国一律の公立化論の総論的なものを掲げるだけで、山口県及び周南市独自の要因を踏まえた具体的諸案も示さず、一般論をそのまま踏襲して公立化に踏み出したいと表明している。もっての外である。</p> <p>少なくともビジョン実現に向けての分析には、社会環境的な弱みと内包する弱点に対する対応方針を示す必要があるのではないだろうか？他の自治体の成功事例は、周南市の目標にはなっても成功の保証になるものではない。</p> <p>なぜ徳山大学の建学の理念はとん挫したのか。なんの総括もなしに公立化（そもそも公立化という言葉を使用する感性に問題があるのではないだろうか。県立等ではなく、市立であるなら、市立化と明確な言葉を選択すべきではないのか。寄らば大樹の陰的な印象を受けてしまう。）に動き出すことは根本的な学校経営の解決にはならないのではないだろうか？</p> <p>学校経営問題を行政課題に転嫁していただいても迷惑千万である。</p> <p>②パブリックコメント募集時期等への疑問</p> <p>確かに藤井市長の市長選挙公約には「徳山大学の公立化」という言葉はあった。</p> <p>しかし、市広報等を活用した検討や説明もなしに、よりによってコロナウィルスに全世界が右往左往している最中に、いかにも形式を順守したがような簡略な説明をし、意見募集をして方針決定を行うという突然の発表。驚天動地と言わずしてなんであろう。公約への思いが強いのであれば、もっと、もっと丁寧な手順を踏んでほしかった。</p> <p>また、当該市長選では、徳山大学の公立化に目をやった有権者がどれだけいただろうか？当時の空気は、周ニャン市への是非を問う市長選だったのではないか。</p> <p>そういう意味では、公立化を問う市長選があっても良いのではないか思う。</p>	<p>項目ごとに市の考え方を回答させていただきます。</p> <p>①国の中央教育審議会において、高等教育の将来像は、国が示すだけでなく、それぞれの地域のニーズに応えるという観点からも、高等教育機関が、産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる、地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると文部科学省に答申がされたところです。</p> <p>市では公立化の要望が大学から提出されて以降、およそ2年間、なるべく多くの情報を収集・分析し、「公立化ありき」ではなく、有識者検討会議も開催しながら、客観的見地からフラットに検討を進めてきました。また、出前トーク、市民説明会につきましても計画的に開催し、市民の皆さまから直接ご意見を伺うとともに、シンポジウムや市広報折込チラシ、ホームページ等の様々な媒体によって情報発信を行ってまいりました。</p> <p>市といたしましては、有識者検討会議の提言を踏まえ、当案でお示ししているとおり、公立化は、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向けた有効な対策として検討されるべきものであると考えており、現在取り組まれている大学改革を公立化によってさらに進め、教育の質を向上させることで、魅力ある大学として生まれ変わるよう、取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>②ワクチン接種や事業継続支援を含めたコロナ対策は急務の課題で、最優先に取り組んでいますが、市政を停滞させることなく、将来を見据えた施策展開を進めていくことも必要と考えており、公立化の検討につきましても、時宜を逃さず着実に進めてまいりたいと考えております。</p> <p>③ご意見として承りました。</p>

「大学を生かしたまちづくりの方向性－徳山大学公立化についての市の考え方（案）－」のパブリック・コメントに対する市の考え方

番号	意見の要旨	市の考え方
105	<p>③対案 対案とはおこがましいが、単に反対するのでは失礼と思い、まちづくりを少し語ってみたい。</p> <p>（１）適正規模 「温故知新」。この言葉は、人間の営みに欠かせない。熊毛と鹿野は正直よく分からないが、新南陽のまちづくりは、人口3万のまちにふさわしく、顔の見えるまちづくりであったと思う。そのため、自治会単位での市政懇談会（後に「まちづくり懇談会」）を毎年、毎年、新年度の施政方針の説明と併せ、市政全般の課題と自治会等の問題の確認や解決方法を、細かく話し合う場としていた。巷では、市議会議員が不要になるのではないと言われるほど、首長はじめ執行部は市内の課題等を掌握できていた。</p> <p>しかしながら、広域合併を経由し、顔の見える市政の行政範囲の限界を超えた今、これを求めても叶えることは困難であろう。</p> <p>一方、徳山は、小川市政において、全国でもいち早く小学校区を範囲とする地区コミュニティの概念を定着させ、地区の課題を公民館主事が中心となり、情報収集や解決の調整に当たるといふ疑似地域担当制ともいえる画期的な市政を実施していたように思う。大東亜共栄圏を掲げた戦時下における軍主導による強制合併により広域化した徳山市においては、顔の見えるきめ細やかな市政を行うには、行政単位の細分化が必須であったという面もあったのではないだろうか。</p> <p>古今東西、軍隊においては常に目的を遂行するための最も適切なマネジメントが求められており、三面等価の原則の重要性が認識されてきた。平成の広域合併を遂行した周南市においても、地域を含めた組織の適正規模と効率的なマネジメントというものを早急に再確認（市民と行政の対話）する時期にきているのではないだろうか。</p> <p>市役所においても、職員数4、500人であれば、全て顔も人柄も認識できるが、1,000人を超えると、いろいろと難しくなるのではないか。</p> <p>また、合併後、自治会、コミュニティ、自主防災組織、地区社協等々と、地域の核となる市民組織が任意団体として並置され、合併前の各市町でのそれぞれの組織の発生（設置）理由や取り組み内容の差がそのまま残っているという事実。特に自主防災組織に関しては、行政が対応不能な大規模災害対応の鍵を握るだけに、洪水、高潮への対応が特に求められている沿岸部、中でも旧新南陽富田地区において自主防災組織の基地となる市民センターとの兼ね合いが解決できておらず、安心・安全こそが第一であるなら、この問題こそコロナ下においても猶予できない課題ではないだろうか。（２）化学のまち 特に徳山、新南陽は、石油化学コンビナートのまちとして発展してきた。昨今脱炭素化がテーマ然となっているが、これから先も石油化学製品の必要性に揺らぎはないはず。化学は手品を見ているような楽しさを含んでおり、化学のまちとしてもっと自信をもって印象付けることも意味があるのではないだろうか。夏祭りの際、地元企業が主催する化学の体験コーナーは、子供たちに人気があるし、学校では学びきれない貴重な体験をしているのを何度も見てきた。</p> <p>本市は、化学工場に長年勤務し、論理的な思考に携わってきた多くの市民が現職・OBとして在住している点で恵まれている。地域コミュニティの課題解決や市政に大いに参画していただきたい人財ではないだろうか。</p> <p>確かに未来のまちづくりを検討するには、若者が主役となる。当然のことではあるが、さまざまな職種の経験豊富な人財を意識的にまちづくりに取り込む工夫を考えることにも意味があるのではないか。</p> <p>（３）職員研修 有能な人財（市民）が力を発揮するためには、力のあるコーディネーターが欠かせない。</p> <p>幸い、周南市においては、職員のファシリテーター能力向上への取り組みがいち早く進められてきた。地域に入り込める職員を増やしていく。そのためには、市民である有能な人財に負けない多様な経験が必要となる。</p> <p>目的を持った職員研修に投資することは、いずれ「まちづくり」を通じて市民に還元されるはずであるし、市民の理解も得られるのではないか。</p> <p>（４）最後に、ネットワークで課題に対応 恒常・固定的な組織化からネットワーク化へ。こうした視点はかなり前から注目されてきたが、今回の公立化、まさにこの方法が該当するのではないだろうか。</p> <p>徳山大学という単体の非総合大学に投資するのではなく、全国の大学から、周南市固有の課題の解決に有効と思われる専門的知見を有する学校（先生）とその都度必要に応じてタッグを組む。この方が費用対効果だけでなく、最善手を求めていく観点からも、断然優位であると思う。まさに、「選択と集中」ではないだろうか。</p>	<p>①経営シミュレーションについて、交付税算定の単位費用を10年目まで2.0%減少とした根拠は、ここ数年の毎年の平均減少率を見ると、社会科学系1.5%、理科系で1.8%、保健系で2.1%となっており、これらを基に厳し目に見て全体で2.0%として試算しています。（社会科学系と理科系：過去10年平均、保健系：過去7年平均）</p> <p>なお、理科系と保健系は、国により、民間委託等の業務改革を実施している地方公共団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する「トップランナー方式」の対象とされ、平成29年度から今年度までの5年間で集中的に単位費用を下げていますので、今後も同水準で下げ続けていく可能性は低いと考えております。（理科系：H29/1694千円⇒R3/1460千円、保健系：H29/1938千円⇒R3/1668千円）</p> <p>また、11年目から定員充足率10%減少とした根拠は、中央教育審議会で示された将来推計では、2020年の18歳人口117万人が2030年には105万人となり、約10%減少します。その後18歳人口はさらに減少していきませんが、大学進学者数は微減傾向で大学進学率は増加していくことから10%として試算しており、適切な数字と考えております。</p> <p>なお、試算は様々なパターンで可能ですが、市といたしましては、現時点で考えられる根拠（エビデンス）に基づき行っておりますので、リスクを正しく認識した試算と認識しています。</p> <p>②、卒業後の地元定着については、数値目標をもって、地域をフィールドとした学びの強化や企業とのマッチングなどに取り組んでまいります。企業等への優秀な人材輩出を通じて、地域に貢献することも大学の役割と考えています。</p> <p>③市といたしましては、公立化は大学の救済ではなく、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向けた有効な対策として検討されるべきものであり、大学、行政、企業、地域、市民が一体となって、大学を生かしたまちづくりを早期に進めてまいりたいと考えております。</p> <p>④公立化については、当案のパブリックコメントをはじめ、市民の声を聞く課や公立大学推進室を通じて、たくさんのご意見をいただいております。これらの意見を総合的に勘案し、市としての最終的な公立化の方向性を決定したいと考えております。</p>
106	<p>①今後の少子高齢化、現状の定員の充足率からみて市の見込みは甘いと思われる。想定を甘く見過ぎており、今後の状況を踏まえ、最悪の想定で算定すべき。</p> <p>②卒業生の市への貢献度に具体性が無い。卒業後どの程度の生徒が地元に残るのか。また、それらがどう地域に貢献するのか具体性が無い。</p> <p>③今すぐに公立化せず、5年程度大学の自助努力による再生をさせ、その進捗状況を見た後に決定すべき。公立化ありきで議論されている。</p> <p>④民意は、公立化に必ずしも賛成していない。最終的には、住民投票により民意を反映すべき。</p>	